

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		大分県		市町村類型	Ⅲ－３		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	62,357,558	68,796,190	実質収支比率	3.9	3.0	
市町村名	別府市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳出総額	60,661,089	67,656,907	経常収支比率	91.1	96.9		
						首都	×	歳入歳出差引	1,696,469	1,139,283	(※1)	(96.7)	(101.6)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	652,115	345,819	標準財政規模	27,115,687	26,018,368		
							×	実質収支	1,044,354	793,464	財政力指数	0.57	0.58		
							×	単年度収支	250,890	98,928	公債費負担比率	10.0	9.6		
人口	令和2年国調(人)	115,321	産業構造 (※5)			中部	×	積立金	649,850	352,390	健全化判断比率				
	平成27年国調(人)	122,138				過疎	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	増減率 (％)	-5.6				山振	×	積立金取崩し額	0	100,000	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)	令04.01.01(人)	113,454	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	実質単年度収支	900,740	351,318	実質公債費比率	2.9	2.8		
	うち日本人(人)	110,552	第1次	609	609	指数表選定	○				将来負担比率	-	-		
	令03.01.01(人)	115,008		1.3	1.2										
	うち日本人(人)	111,398	第2次	6,365	6,570										
	増減率 (％)	-1.4		13.2	13.4										
	うち日本人(%)	-0.8	第3次	41,266	42,008										
面積 (km ²)	125.34			85.5	85.4										
人口密度 (人/km ²)	920														
世帯数 (世帯)	54,336														
職員の状況									地方債現在高	38,318,843	37,868,637				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	31,825,413	30,623,838				
	市区町村長	1	8,940		一般職員	780	2,423,460	3,107	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	19,927,284	19,423,233				
	副市区町村長	2	7,420		うち消防職員	138	382,398	2,771	債務負担行為額(支出予定額)	9,345,891	6,758,927				
	教育長	1	6,640		うち技能労務職員	86	240,456	2,796	収益事業収入	650,000	300,000				
	議会議長	1	5,510		教育公務員	42	155,085	3,693	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	4,960		臨時職員	18	43,578	2,421	積立金現在高	財政調整基金	7,339,205	6,689,355			
	議会議員	23	4,630		合計	840	2,622,123	3,122		減債基金	1,278,386	818,823			
						ラスパイレス指数	100.1			その他特定目的基金	4,794,512	3,812,639			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	地方卸売市場事業特別会計	(10)	大分県市町村会館管理組合	(19)	一般財団法人別府市総合振興センター				
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(8)	公共下水道事業会計			(11)	別杵速見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	(20)	一般財団法人大分県東部勤労者福祉サービスセンター				
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	別杵速見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場事業特別会計)	(21)	別府市公設市場精算株式会社				
		(6)	競輪事業特別会計					(13)	別杵速見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)	(22)	一般財団法人別府市産業連携・協働プラットフォームB－bizLINK				
								(14)	別杵速見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)						
								(15)	別杵速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)						
								(16)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)						
								(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)						
								(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,596,795	21.8	12,467,298	46.4	普通税	12,302,727	90.5	103,351	
地方譲与税	277,340	0.4	277,340	1.0	法定普通税	12,302,727	90.5	103,351	
利子割交付金	8,862	0.0	8,862	0.0	市町村民税	5,404,021	39.7	103,351	
配当割交付金	54,792	0.1	54,792	0.2	個人均等割	182,324	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	58,371	0.1	58,371	0.2	所得割	4,562,423	33.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	290,012	2.1	-	
地方消費税交付金	2,831,068	4.5	2,831,068	10.5	法人税割	369,262	2.7	103,351	
ゴルフ場利用税交付金	30,968	0.0	30,968	0.1	固定資産税	5,761,107	42.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,742,080	42.2	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	321,761	2.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	815,838	6.0	-	
自動車税環境性能割交付金	15,911	0.0	15,911	0.1	鉦産税	-	-	-	
法人事業税交付金	141,655	0.2	141,655	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	539,591	0.9	486,255	1.8	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	85,608	0.1	85,608	0.3	目的税	1,294,068	9.5	94,822	
自動車税減収補填特例交付金	5,401	0.0	5,401	0.0	法定目的税	1,294,068	9.5	94,822	
軽自動車税減収補填特例交付金	4,943	0.0	4,943	0.0	入湯税	259,394	1.9	94,822	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	443,639	0.7	390,303	1.5	事業所税	-	-	-	
地方交付税	10,470,464	16.8	10,179,293	37.9	都市計画税	1,034,674	7.6	-	
普通交付税	10,179,293	16.3	10,179,293	37.9	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	290,854	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	317	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
（一般財源計）	28,025,817	44.9	26,551,813	98.8	合計	13,596,795	100.0	198,173	
交通安全対策特別交付金	19,536	0.0	19,536	0.1					
分担金・負担金	228,362	0.4	-	-					
使用料	614,839	1.0	71,535	0.3					
手数料	215,952	0.3	-	-					
国庫支出金	20,427,863	32.8	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	15,962	0.0	15,962	0.1					
都道府県支出金	4,543,548	7.3	-	-					
財産収入	482,649	0.8	195,641	0.7					
寄附金	775,016	1.2	-	-					
繰入金	502,066	0.8	-	-					
繰越金	1,139,283	1.8	-	-					
諸収入	1,495,822	2.4	9,933	0.0					
地方債	3,870,843	6.2	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,675,843	2.7	-	-					
歳入合計	62,357,558	100.0	26,864,420	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	323,127	0.5	-	323,127	
総務費	6,686,623	11.0	149,719	6,061,445	
民生費	30,532,073	50.3	18,796	11,397,992	
衛生費	6,793,537	11.2	106,259	3,994,300	
労働費	66,190	0.1	-	46,353	
農林水産業費	358,678	0.6	52,195	230,883	
商工費	1,939,707	3.2	31,813	1,504,186	
土木費	5,069,792	8.4	3,693,601	1,538,628	
消防費	1,264,322	2.1	88,799	1,144,924	
教育費	4,007,708	6.6	751,848	3,199,916	
災害復旧費	32,445	0.1	-	15,407	
公債費	3,555,832	5.9	-	3,450,704	
諸支出金	31,055	0.1	31,055	31,055	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	60,661,089	100.0	4,924,085	32,938,920	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	34,669,058	57.2	16,646,717	16,491,628	57.8
人件費	8,554,541	14.1	7,939,184	7,786,374	27.3
うち職員給	4,962,730	8.2	4,556,962	-	-
扶助費	22,558,685	37.2	5,256,829	5,254,550	18.4
公債費	3,555,832	5.9	3,450,704	3,450,704	12.1
元利償還金	3,555,806	5.9	3,450,678	3,450,678	12.1
うち元金	3,420,637	5.6	3,332,638	3,332,638	11.7
うち利子	135,169	0.2	118,040	118,040	0.4
一時借入金利子	26	0.0	26	26	0.0
その他の経費	21,035,501	34.7	15,218,729	9,498,596	33.3
物件費	8,151,516	13.4	4,840,348	3,522,200	12.3
維持補修費	288,242	0.5	260,092	260,092	0.9
補助費等	3,939,873	6.5	3,197,247	1,601,727	5.6
うち一部事務組合負担金	798,958	1.3	798,958	770,619	2.7
繰出金	5,696,403	9.4	4,407,409	4,107,353	14.4
積立金	2,593,352	4.3	2,505,401	-	-
投資・出資金・貸付金	366,115	0.6	8,232	7,224	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	4,956,530	8.2	1,073,474		
うち人件費	122,602	0.2	122,602		
普通建設事業費	4,924,085	8.1	1,058,067		
うち補助	2,688,448	4.4	204,464		
うち単独	1,971,426	3.2	839,092		
災害復旧事業費	32,445	0.1	15,407		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	60,661,089	100.0	32,938,920		

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	62,371	60,675	1,696	1,044	502	38,319	基金から602百万円繰入
2	公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
実質赤字額								
計	一般会計等(純計)	62,371	60,675	1,696	1,044		38,319	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	14,117	13,580	537	537	1,406	-	-	
2	介護保険事業特別会計	13,476	13,144	332	332	2,059	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	1,723	1,717	6	6	424	-	-	
4	競輪事業特別会計	29,411	29,271	140	140	10	-	-	基金から10百万円繰入
5	水道事業会計	2,247	2,076	171	1,493	10	3,167	9	- 法適用企業
6	公共下水道事業会計	1,863	2,062	▲ 199	123	219	9,117	2,152	- 法適用企業
7	地方卸売市場事業特別会計	35	35	-	-	4	-	-	- 法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計	公営企業会計等				2,631	12,284	2,161		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	大分県市町村会館管理組合	65	56	8	8	-	-	-
2	別所連見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,186	1,186	-	-	85	-	- 基金から85百万円繰入
3	別所連見地域広域市町村圏事務組合(牧草調整場事業特別会計)	526	526	-	-	190	1,255	803 基金から803百万円繰入
4	別所連見地域広域市町村圏事務組合(県庁後援センター事業特別会計)	1,218	1,218	-	-	962	2,981	2,381
5	別所連見地域広域市町村圏事務組合(介護認定委員会事業特別会計)	22	22	-	-	22	-	-
6	別所連見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	1,778	1,778	-	-	85	4,236	3,184
7	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	27	21	6	6	-	-	-
8	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	363	231	133	133	122	-	- 基金から122百万円繰入
9	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	204,037	197,049	6,987	6,987	-	-	- 基金から繰入なし
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計	一部事務組合等				7,134	8,472	6,368	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	3,145,961	3,129,582	3,555,806	14.5
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	215,567	208,542	191,338	0.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	371,222	371,490	372,590	1.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 3,732,750	3,709,614	4,119,734	
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 631,720	608,010	594,780	
標準財政規模	(C) 25,144,420	26,018,368	27,115,687	
算入公債費等の額	(D) 2,462,113	2,561,320	2,614,308	
	(C)-(D) 22,682,307	23,457,048	24,501,379	
実質公債費比率	(単年度)	2.8	2.3	3.7
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均)	3.2	2.8	2.9

将来負担の状況

将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	34,858,428	37,868,637	38,318,843	156.4
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	2,396,597	2,255,492	2,161,123	8.8
組合等負担等見込額	3,404,450	3,324,857	3,184,821	13.0
退職手当負担見込額	5,256,034	5,095,043	5,027,451	20.5
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 45,915,509	48,544,029	48,692,238	
充当可能財源等	14,991,320	17,005,493	20,783,509	84.8
充当可能特定歳入	5,233,141	6,133,868	7,057,707	28.8
基準財政需要額算入見込額	31,480,494	31,667,843	31,011,131	126.6
合計	(F) 51,704,955	54,807,204	58,852,347	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	
健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	11.95	20.00	
連結実質赤字比率	-	16.95	30.00	
実質公債費比率	2.9	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0		

企業債等繰入見込額	公共下水道事業会計	-	2,245,457	2,151,624	8.8
	水道事業会計	10,632	10,035	9,499	0.0
	介護保険事業特別会計	-	-	-	-
	競輪事業特別会計	-	-	-	-
	その他の会計	2,385,965	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	一般財団法人別府市総合振興センター	33	223	4	-	-	-	-	
2	一般財団法人大分県東部勤労福祉サービスセンター	▲ 2	50	17	5	-	-	-	
3	別府市公設市場精算株式会社	▲ 2	51	3	-	-	-	-	
4	一般財団法人別府市産業連携・協働プラットフォームBーbiz LINK	10	55	0	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

大分県別府市

人	113,454	人(R4.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	110,552	人(R4.1.1現在)	連	結	実	赤	比	率
面積	125.34	k㎡	実	質	公	債	費	比
歳入総額	62,357,558	千円	将	来	負	担	比	率
歳出総額	60,661,089	千円	市	町	村	類	型	H29Ⅲ-3H30Ⅲ-3R01Ⅲ-3
実質収支	1,044,354	千円	(	年	度	毎	)	R02Ⅲ-3R03Ⅲ-3
標準財政規模	27,115,687	千円						
地方債現在高	38,318,843	千円						

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

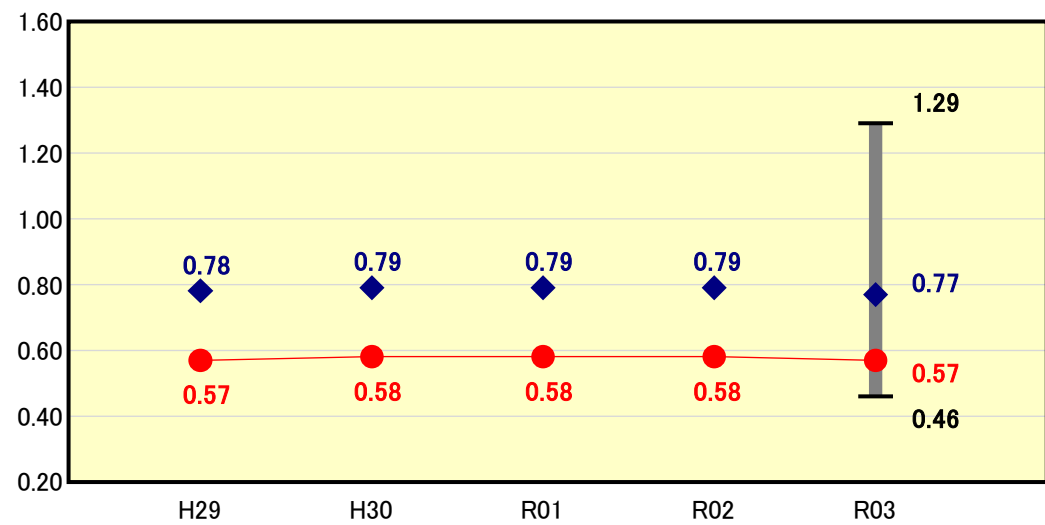
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数 [0.57]



類似団体内順位 51/62 全国平均 0.50 大分県平均 0.40

財政力指数の分析欄

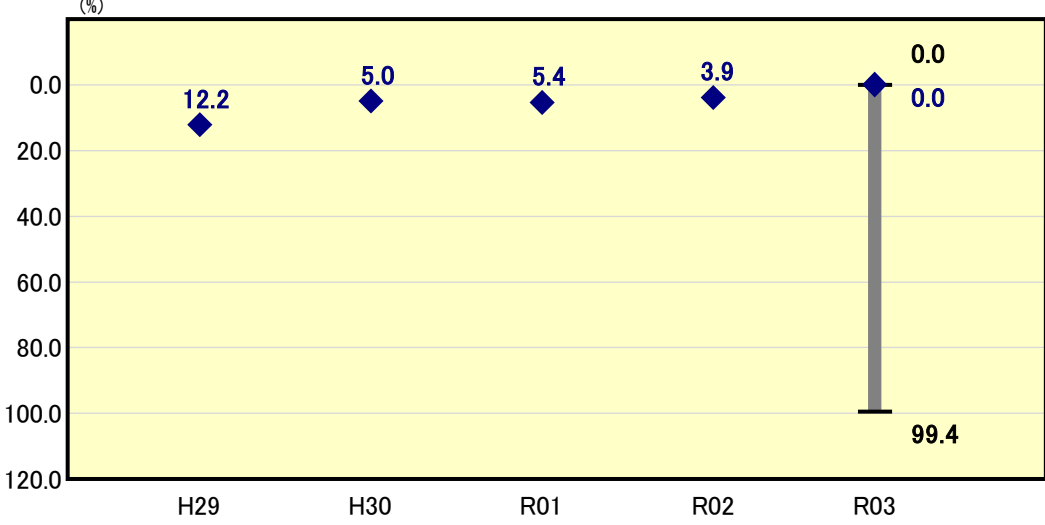
市民税、固定資産税、地方消費税交付金の減収により、基準財政収入額は減少した。

基準財政需要額は、生活保護費が減少したものの、高齢者保健福祉費、社会福祉費、地域振興費等が増加したことに伴い増加した。その結果、財政力指数は前年度と比較し0.01ポイントの減となった。

全国平均を上回ってはいるが、今後もより一層の歳入確保に取り組む。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/62 全国平均 15.4 大分県平均 0.0

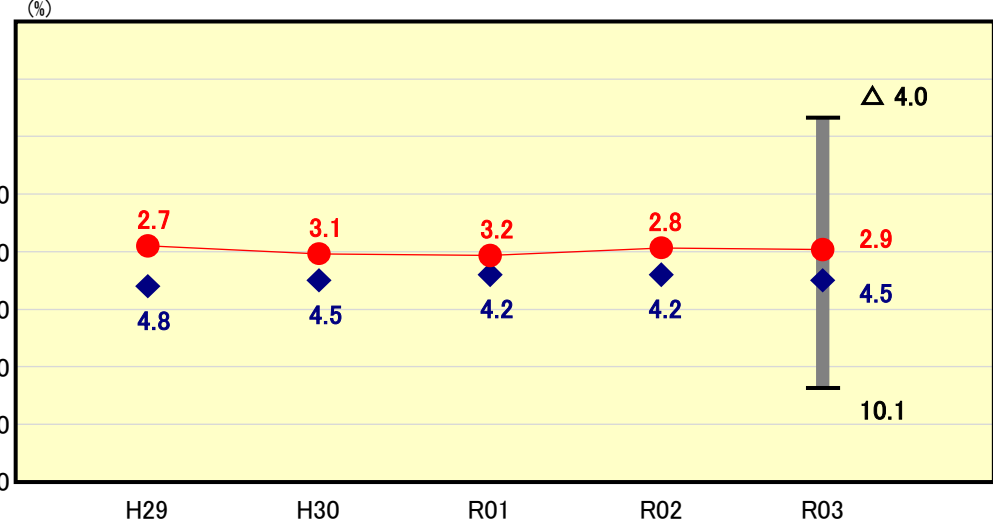
将来負担比率の分析欄

分子において、将来負担額は、公営企業債等繰入見込額、組合等負担等見込額及び退職手当負担見込額が減少したものの、地方債現在高がそれを上回る増加となったため、増となった。しかしながら、控除する充当可能財源等のうち、充当可能基金及び充当可能特定歳入が増となったため、分子においては減となった。

また、分母も標準財政規模が増加したこともあり、分子の減・分母の増により比率はなかった。今後も地方債発行を伴う事業の実施にあたっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から負担を軽減するよう努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.9%]



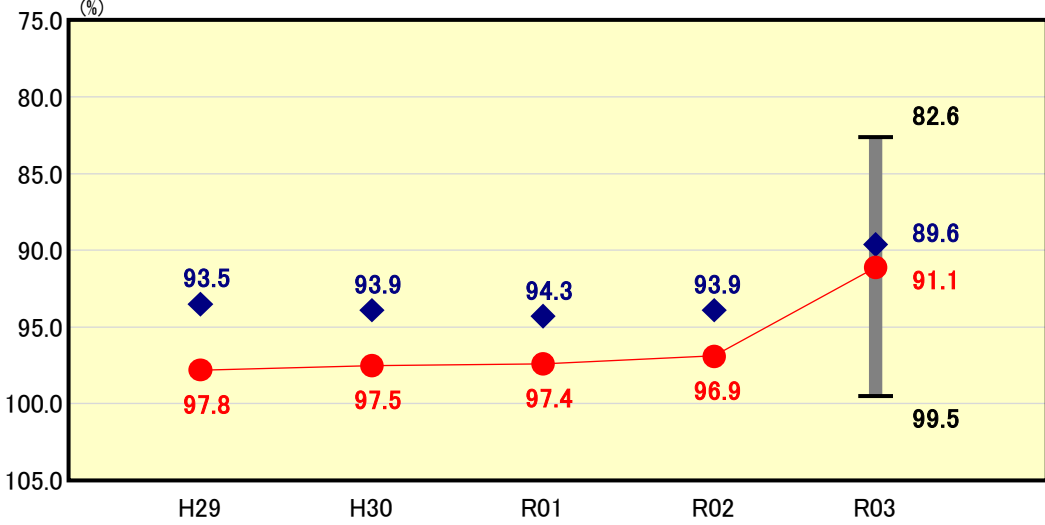
類似団体内順位 16/62 全国平均 5.5 大分県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄

分子については増となった。これは、控除財源である元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額において、災害復旧費等の増があったものの、行政改革推進債や臨時財政対策債などの元利償還金が増したためである。分母については増となった。元利償還金・準元利償還金に係る基準基準財政需要額算入額が増になったものの、地方交付税と臨時財政対策債発行可能額がそれを上回る増となったことにより、標準財政規模が増したためである。前年度との単年度の比較では悪化しており、また、平成30年度と令和3年度との比較においても、悪化しているため、3か年平均でも悪化となった。良好な数値となっているものの、将来負担を見据えた効率的かつ効果的な事業執行及び事業選択により、健全な財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.1%]



類似団体内順位 42/62 全国平均 88.9 大分県平均 89.9

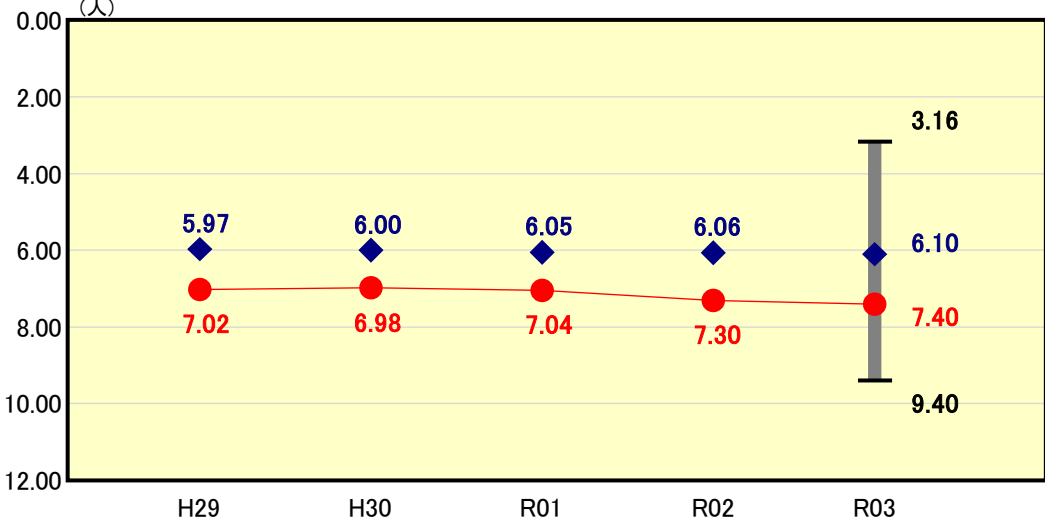
経常収支比率の分析欄

歳出において、経常経費充当一般財源等は、退職手当などの人件費の減、特別会計への繰出金の減などがあったものの、公債費の増、自立支援給付費などの扶助費の増、ふるさと納税等による物件費の増などの要因により、2.4ポイントの増となった。

歳入において経常一般財源等は、固定資産税等の減収により地方税が減になったものの、地方交付税、地方特例交付金が増となり、9.0ポイントの増となった。結果、経常収支比率が91.1%となり、前年度から5.8ポイント改善した。引き続き、歳入歳出両面からの改善に努め、持続可能で安定的な行政経営を行う。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.40人]



類似団体内順位 53/62 全国平均 8.21 大分県平均 8.61

人口1,000人当たり職員数の分析欄

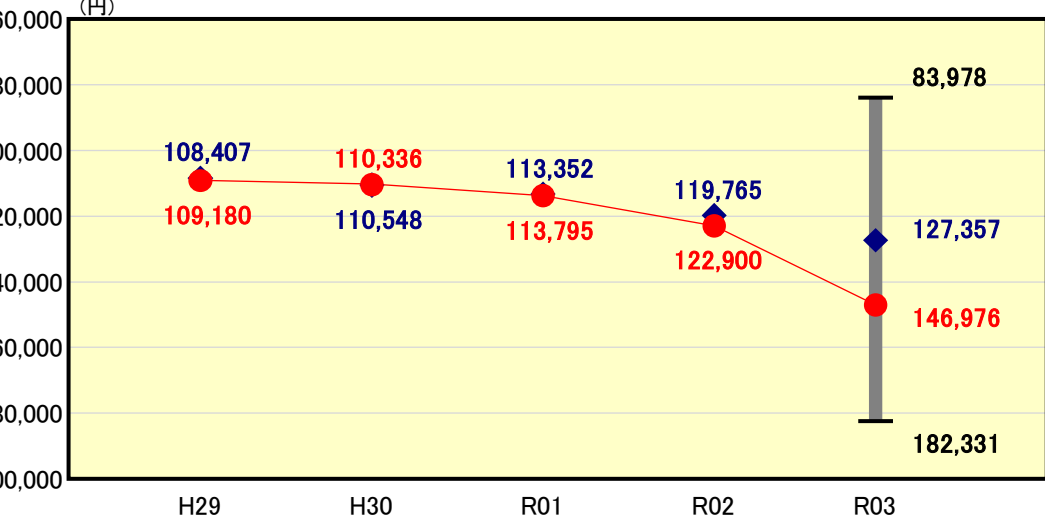
平成17年度に策定した第1次別府市定員適正化計画の目標数値以上の職員数を削減し、行財政改革に取り組んだ。

さらに、平成24年4月1日を起点とした第2次定員適正化計画を策定し、10年間でより職員数を削減すべく適正な定員管理に努め、計画最終時点の令和3年4月1日までに一定の削減を達成した。

今後も、新たな定員管理の指標を検討しつつ、適正な定員管理を行っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [146,976円]



類似団体内順位 54/62 全国平均 155,088 大分県平均 161,604

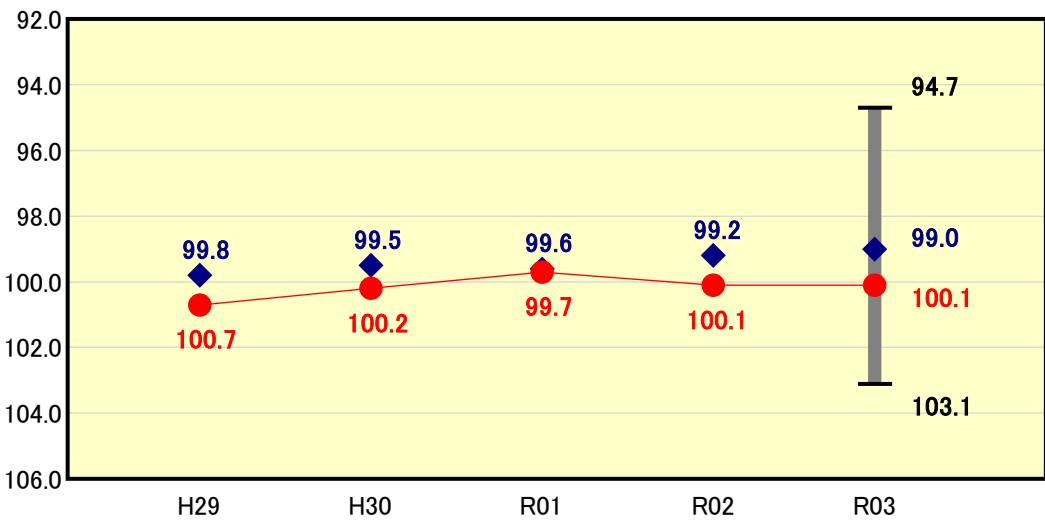
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均、県平均と比較すると、概ね良好な数値である。

人件費については、職員給等の増によりやや増加した。物件費については、ふるさと納税の増加に伴う事務代行委託料の増加や、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う接種体制確保委託料等により大幅に増加した。公共施設の適正配置と管理運営の効率化により施設の統廃合や集約化、複合化等を進め、総量の削減に努めることで、人件費・物件費の抑制を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.1]



類似団体内順位 41/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

給与制度の総合的見直し、給与構造の見直しを実施し、激変緩和の経過措置も終了した。今後も引き続き、給与全般の適正化に努めることで、水準を見直していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

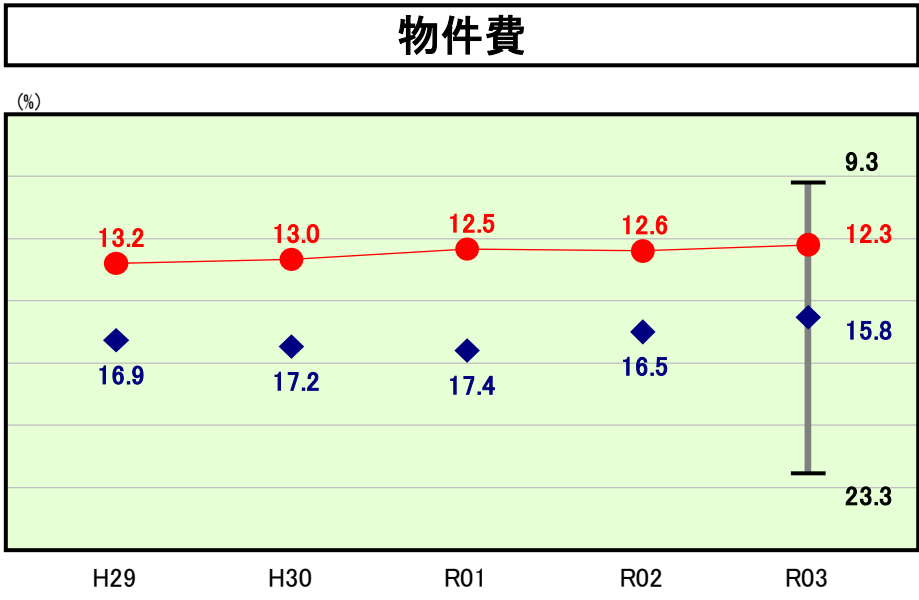
令和3年度

大分県別府市

経常収支比率の分析

人口	113,454	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	110,552	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	k㎡	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	62,357,558	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	60,661,089	千円			
実質収支	1,044,354	千円	市町村類型	H29Ⅲ-3	H30Ⅲ-3
標準財政規模	27,115,687	千円	(年度毎)	R02Ⅲ-3	R03Ⅲ-3
地方債現在高	38,318,843	千円			

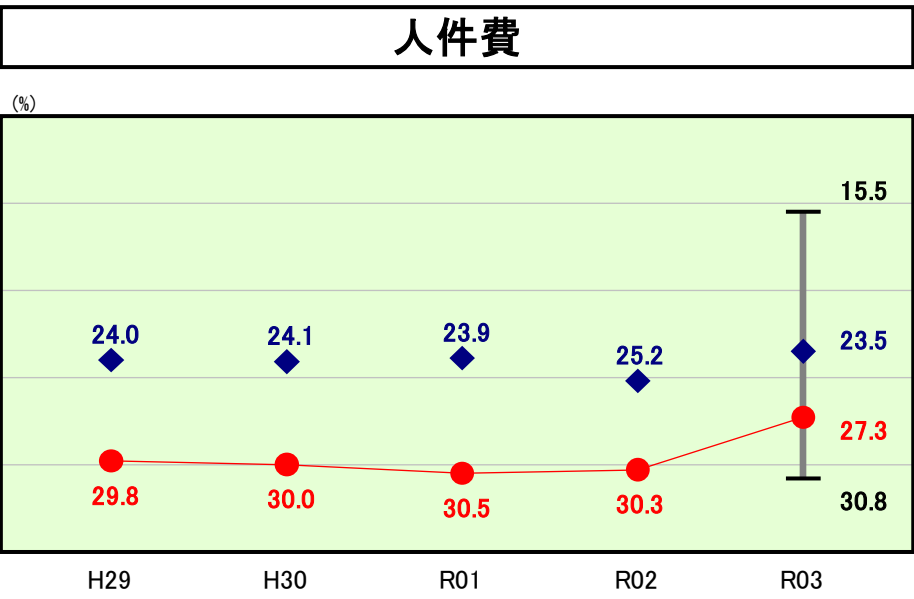
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 9/62 全国平均 13.8 大分県平均 13.6

物件費の分析欄

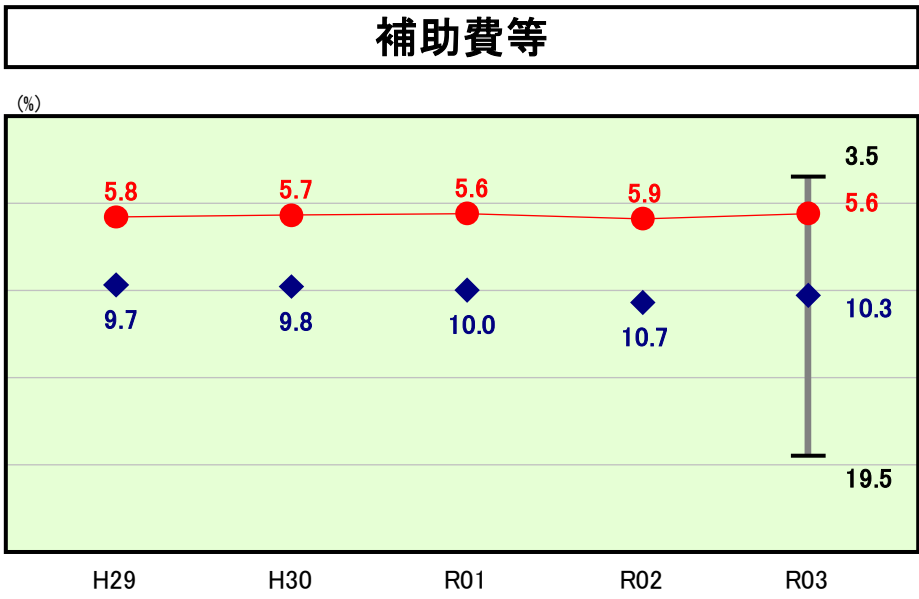
類似団体、全国平均、県平均と比較し良好な数値となっている。
物件費については、ふるさと納税の増加に伴い、事務代行委託料等が増加している。今後は別府市公共施設再編計画により、市民ニーズを把握しつつ、施設の統廃合や複合化を行うことにより、物件費の抑制を図る。



類似団体内順位 55/62 全国平均 25.2 大分県平均 26.3

人件費の分析欄

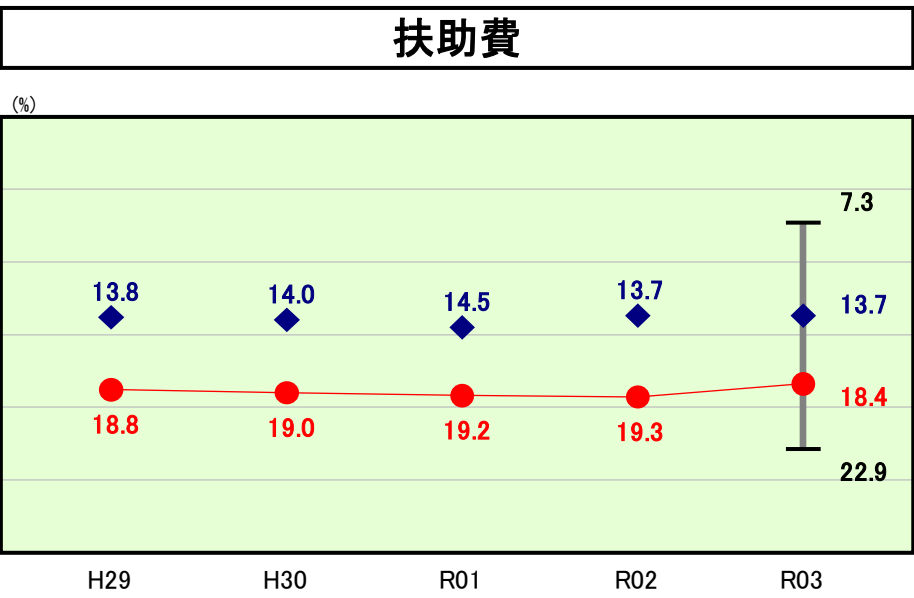
人件費については退職手当の減により、前年度と比較し減少した。
依然として職員数や給与水準が類似団体と比較して高いことから、今後も新たな定員管理の指標を検討しつつ、適正な定員管理を行っていく。
また、事務事業の見直し、行政需要にあった職員の適正配置などに努め、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 6/62 全国平均 10.2 大分県平均 6.5

補助費等の分析欄

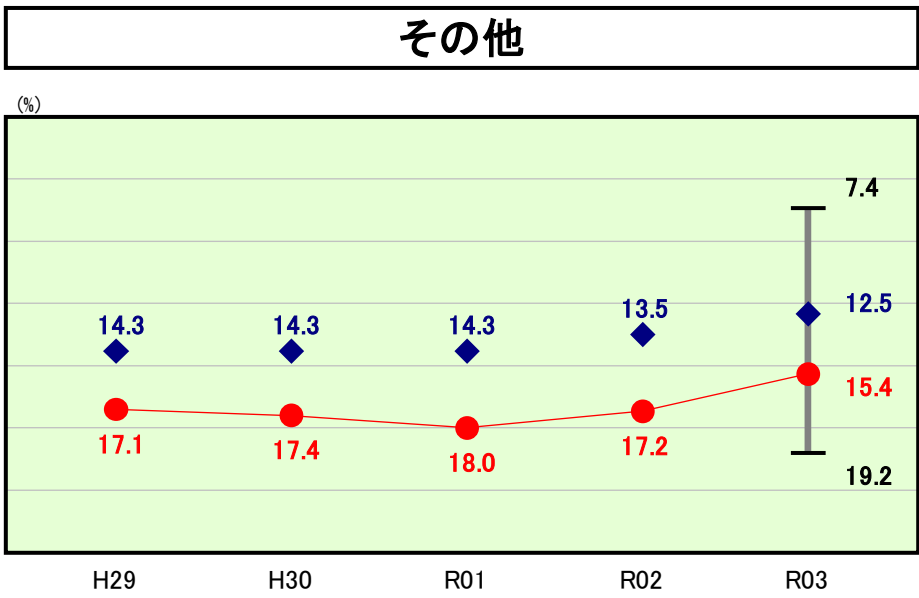
類似団体、全国平均、県平均と比較し良好な数値となっている。
今後は清掃センターや葬祭場の建替えによる一部事務組合負担金が増加する見込みである。行政改革推進計画に基づき補助金の見直し等により、削減に努める。



類似団体内順位 54/62 全国平均 12.0 大分県平均 12.2

扶助費の分析欄

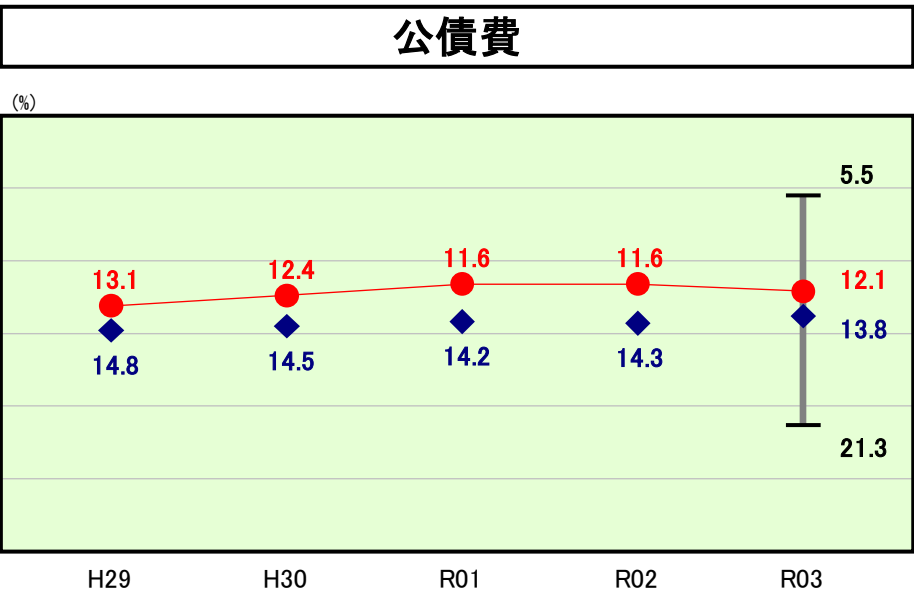
扶助費については、生活保護世帯の減少に伴い生活保護費は減少したが、障がい者施策に伴う給付費は前年度より増加した。類似団体や県内平均と比較し、生活保護受給率、障がい者施策の給付費が課題であるため、今後も、稼動年齢層を中心とした就労促進やレセプト点検など、生活保護の適正化により、生活保護費の抑制に努めたい。



類似団体内順位 57/62 全国平均 12.0 大分県平均 13.5

その他の分析欄

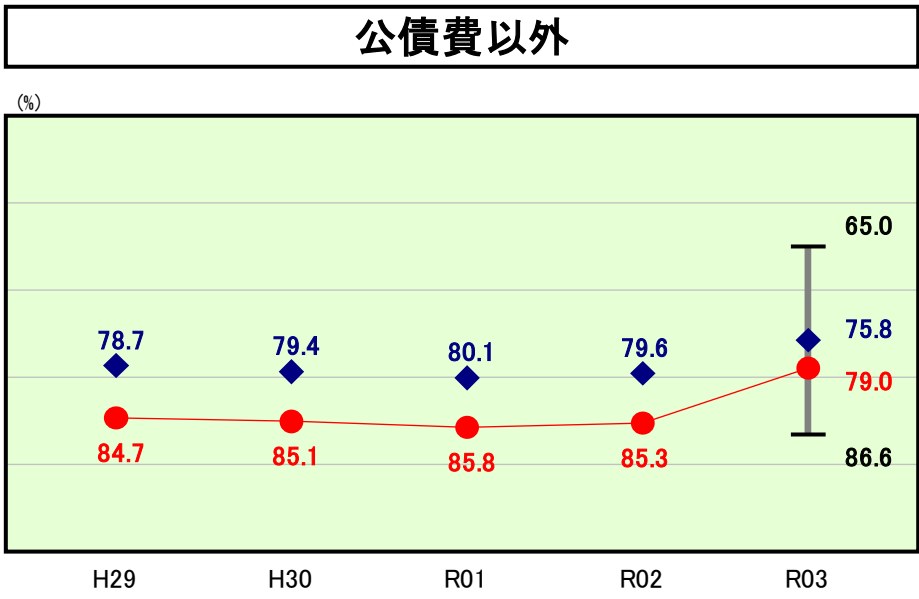
類似団体を上回っているのは、繰出金に係る比率が高いためである。
令和3年度において、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金は減少したが、介護保険事業特別会計への繰出金については増加している。法定繰出のため急速な改善は困難であるが、関係機関と協力して給付等の適正化に取り組みたい。



類似団体内順位 19/62 全国平均 15.7 大分県平均 17.8

公債費の分析欄

類似団体、全国平均、県平均と比較すると、良好な数値となっているが、令和3年度については汚泥再生処理センターや庁舎施設整備事業、行政改革推進債の本格的な償還が始まったことに伴い、前年度より増加した。世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から、将来の負担を軽減するよう財政の健全化を推進する。



類似団体内順位 44/62 全国平均 73.2 大分県平均 72.1

公債費以外の分析欄

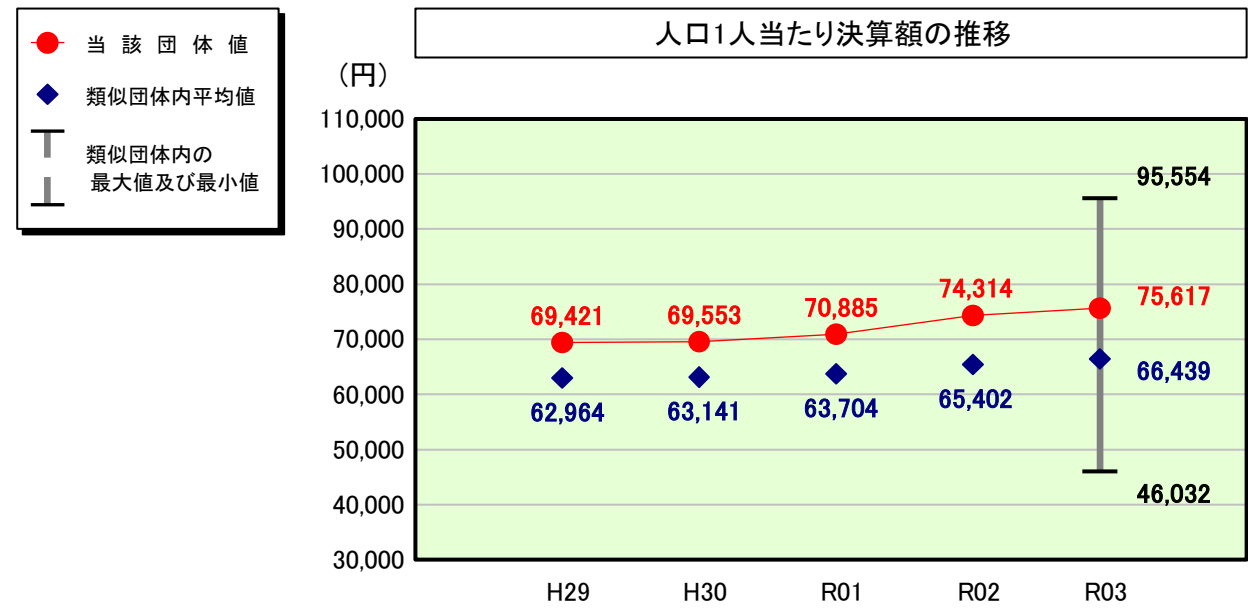
当市は第三次産業が8割以上を占める観光都市であり、景気の変動の影響を受けやすく、高い生活保護率が扶助費を押し上げている。人件費についても依然として類似団体平均を上回っている。人件費と扶助費で経常収支比率の約半分を占めていることが財政硬直化の要因となっている。今後は税の徴収率の向上、新たな取組による財源の確保、事務事業の見直しによる歳出経費の削減などにより、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

大分県別府市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

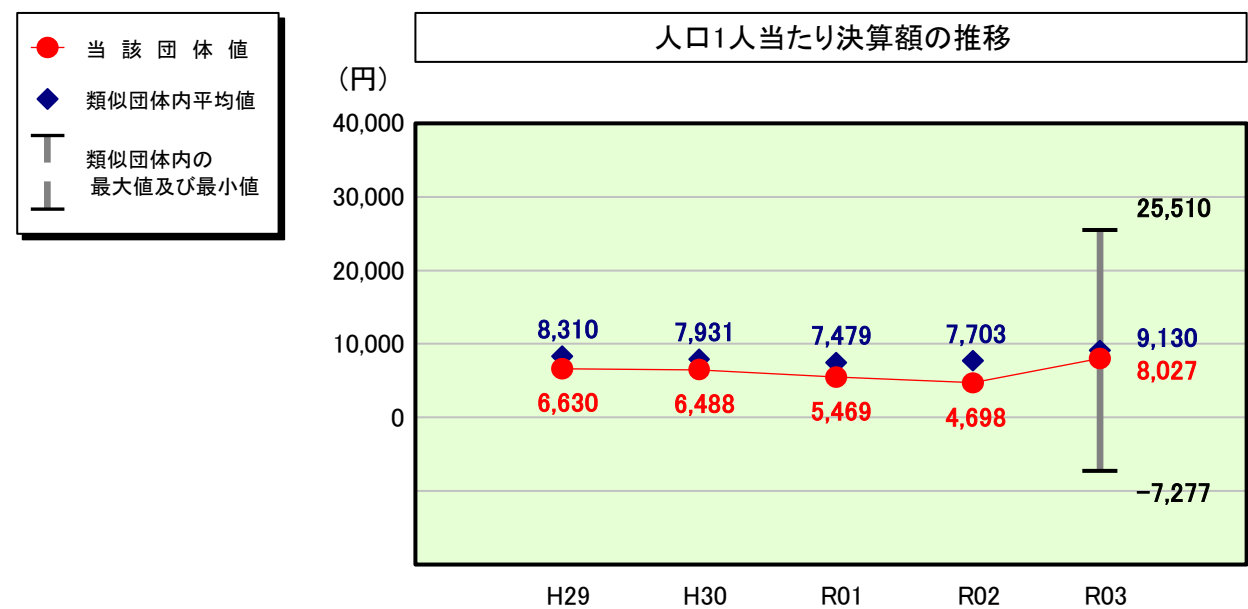
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,554,541	75,401	62,021	21.6
一部事務組合負担金(補助費等)	8,718	77	4,339	▲ 98.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,808	95	554	▲ 82.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	324,294	2,858	2,525	13.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	122,602	1,081	1,158	▲ 6.6
▲退職金	▲ 441,913	▲ 3,895	▲ 4,174	▲ 6.7
合計	8,579,050	75,617	66,439	13.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.40	6.10	1.30
ラスパイレス指数	100.1	99.0	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

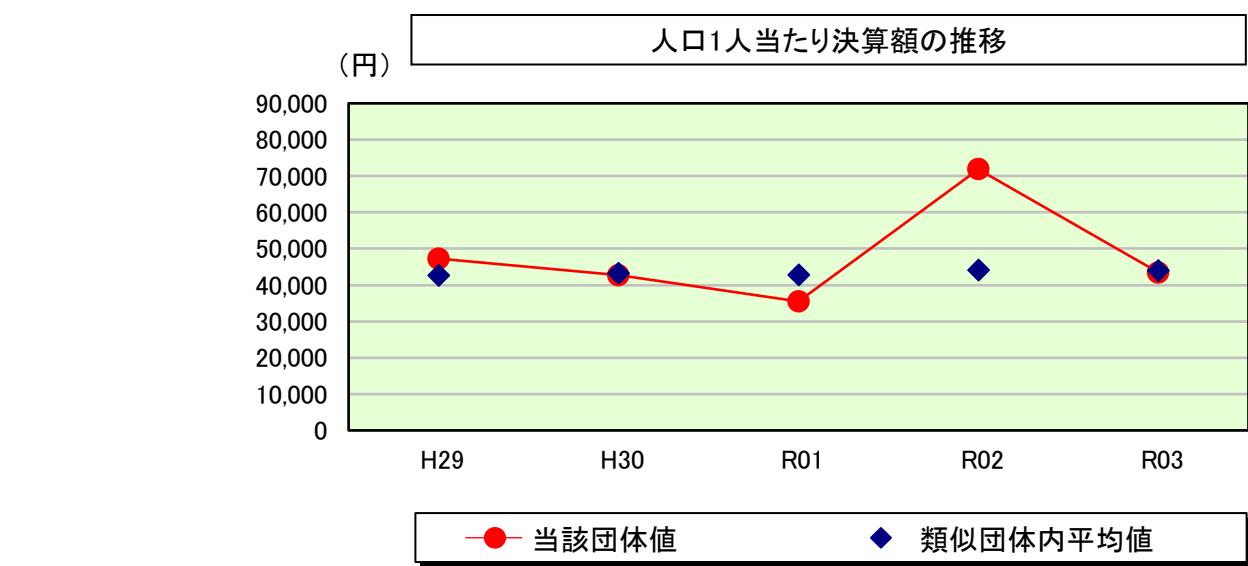


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,555,806	31,341	33,147	▲ 5.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	7	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	191,338	1,686	5,872	▲ 71.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	372,590	3,284	1,168	181.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	720	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 594,780	▲ 5,242	▲ 6,245	▲ 16.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,614,308	▲ 23,043	▲ 25,563	▲ 9.9
合計	910,646	8,027	9,130	▲ 12.1

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

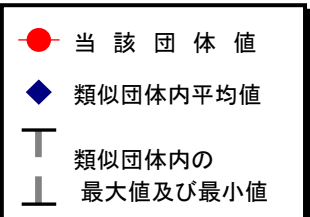
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H29	5,606,215	47,199	91.2	42,651	4.3	86.9
うち単独分	2,349,078	19,777	52.2	22,675	▲ 5.9	58.1
H30	5,034,536	42,690	▲ 9.6	43,226	1.3	▲ 10.9
うち単独分	2,597,313	22,024	11.4	22,622	▲ 0.2	11.6
R01	4,145,604	35,487	▲ 16.9	42,836	▲ 0.9	▲ 16.0
うち単独分	2,260,791	19,353	▲ 12.1	22,936	1.4	▲ 13.5
R02	8,261,638	71,835	102.4	44,161	3.1	99.3
うち単独分	3,022,379	26,280	35.8	23,644	3.1	32.7
R03	4,924,085	43,402	▲ 39.6	43,955	▲ 0.5	▲ 39.1
うち単独分	1,971,426	17,376	▲ 33.9	21,318	▲ 9.8	▲ 24.1
過去5年間平均	5,594,416	48,123	25.5	43,366	1.5	24.0
うち単独分	2,440,197	20,962	10.7	22,639	▲ 2.3	13.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

大分県別府市

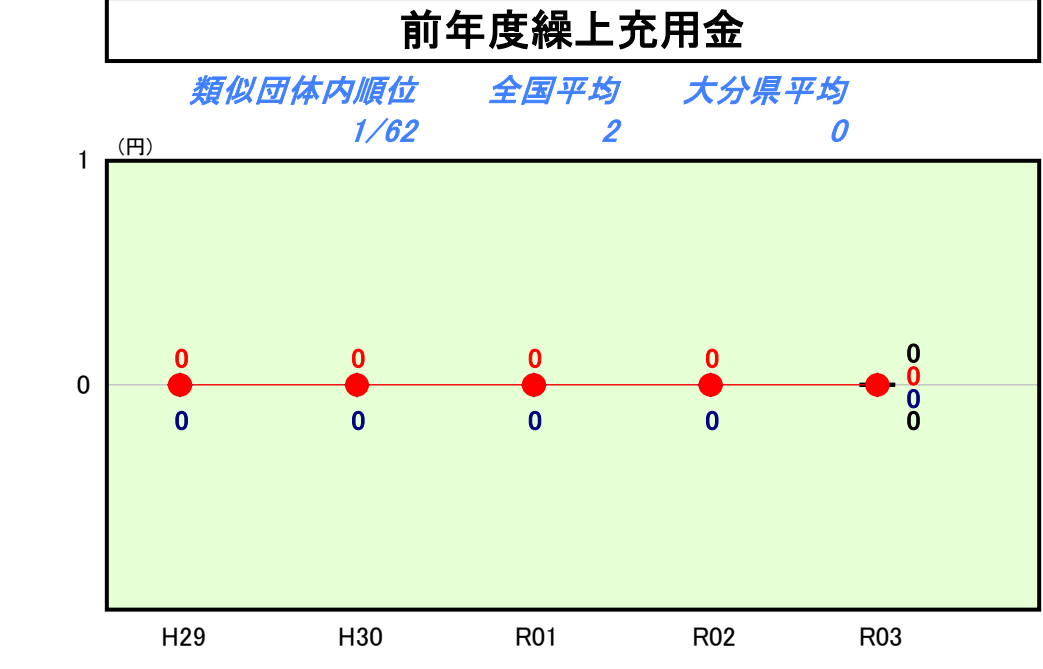
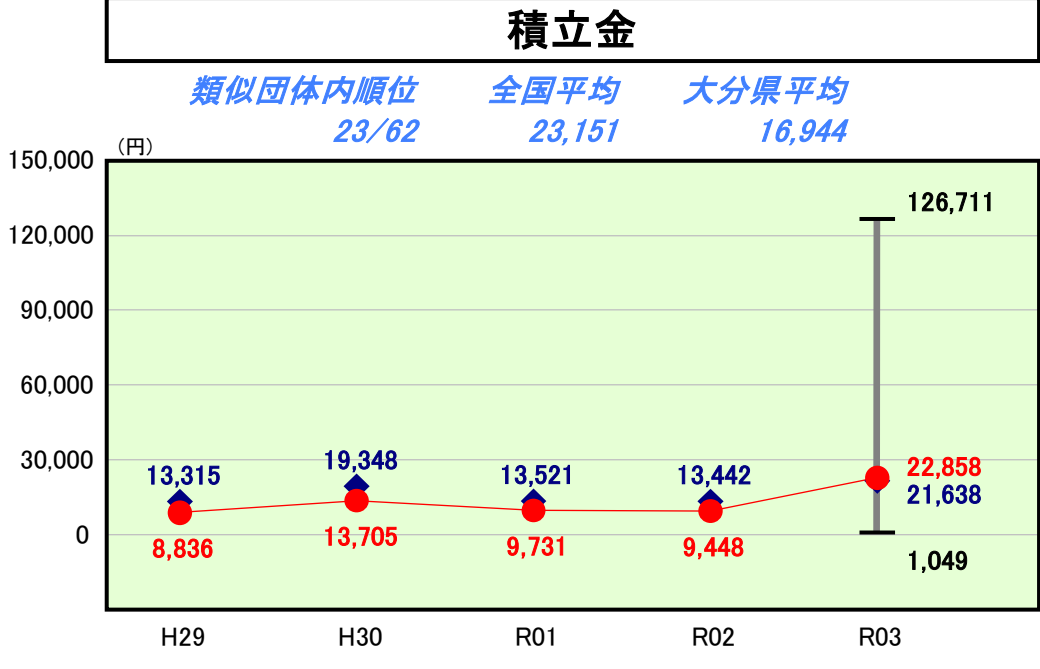
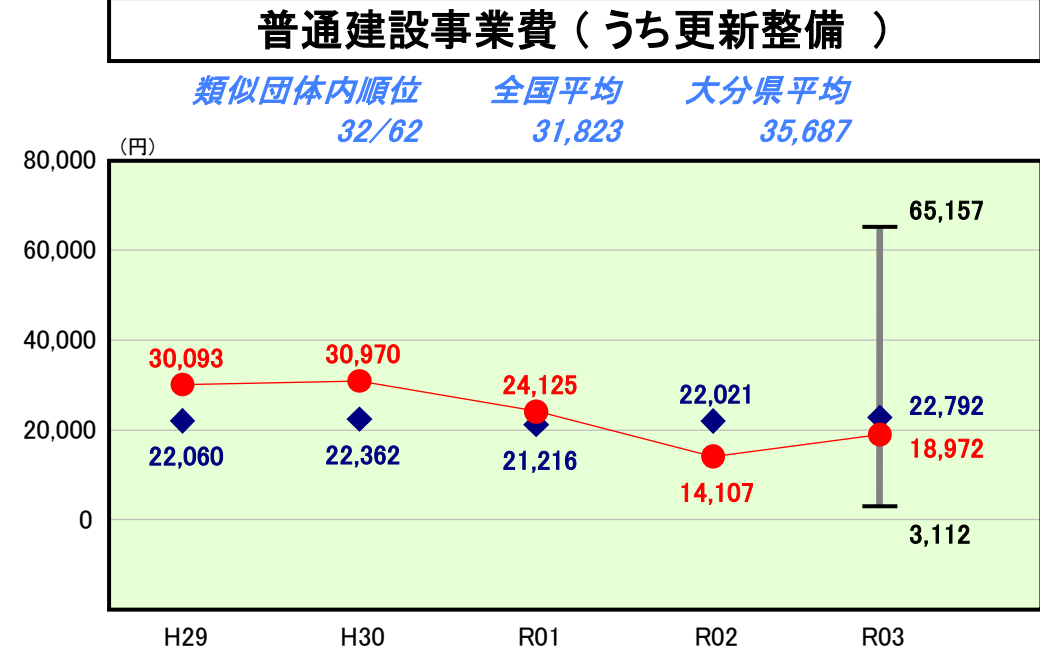
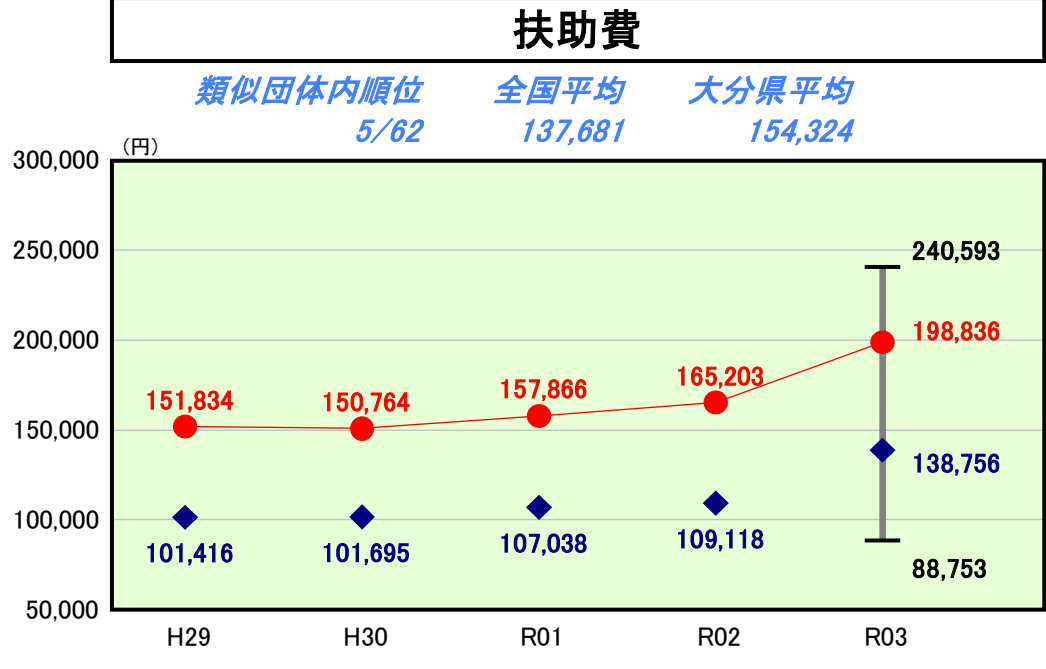
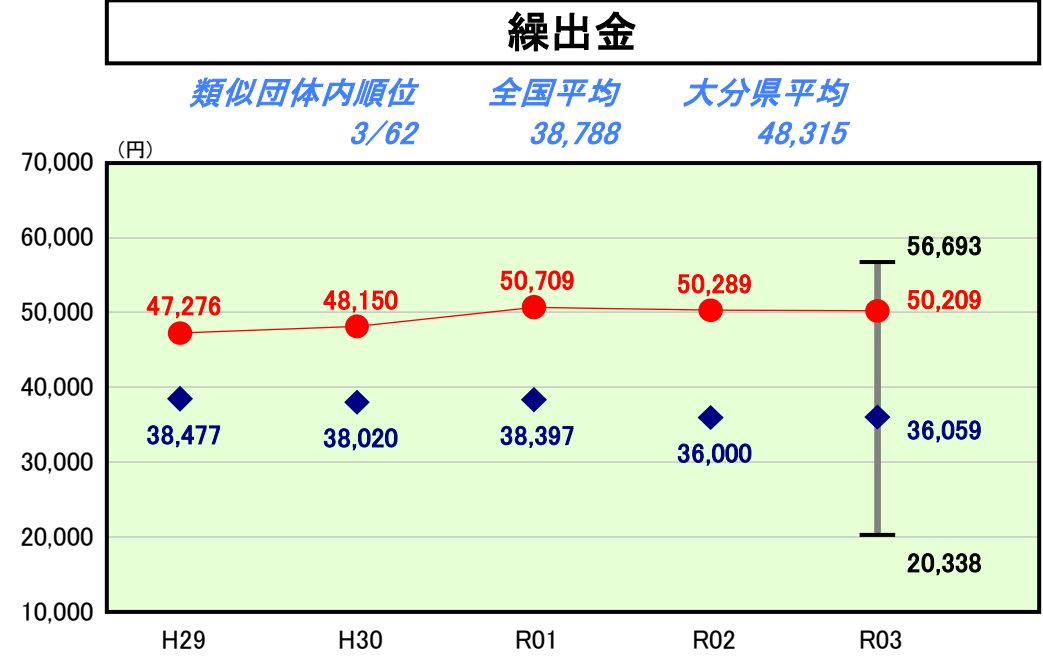
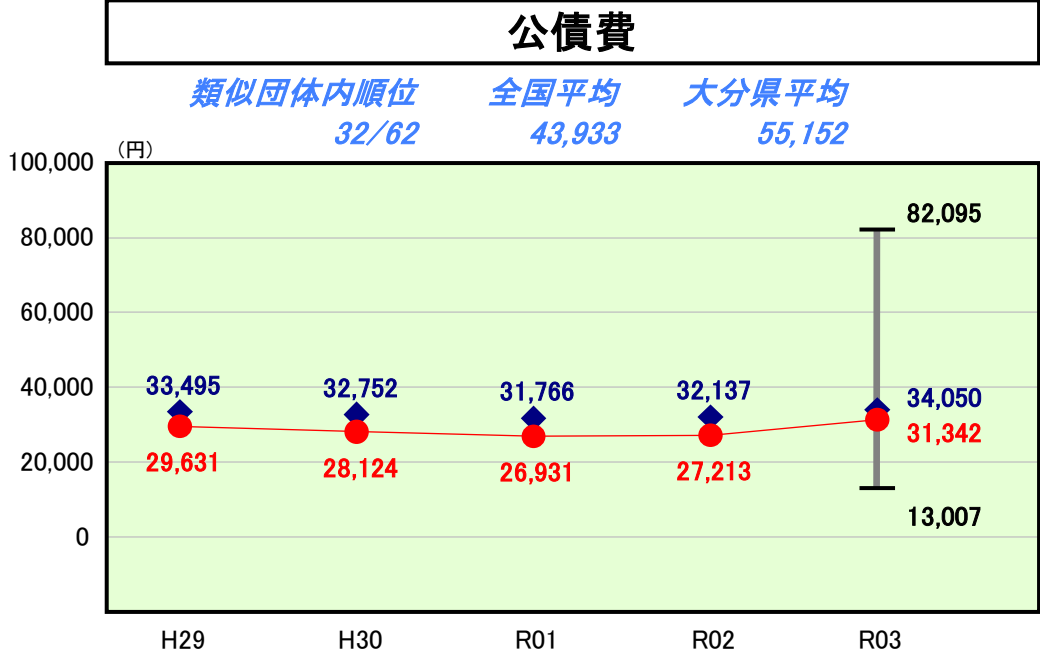
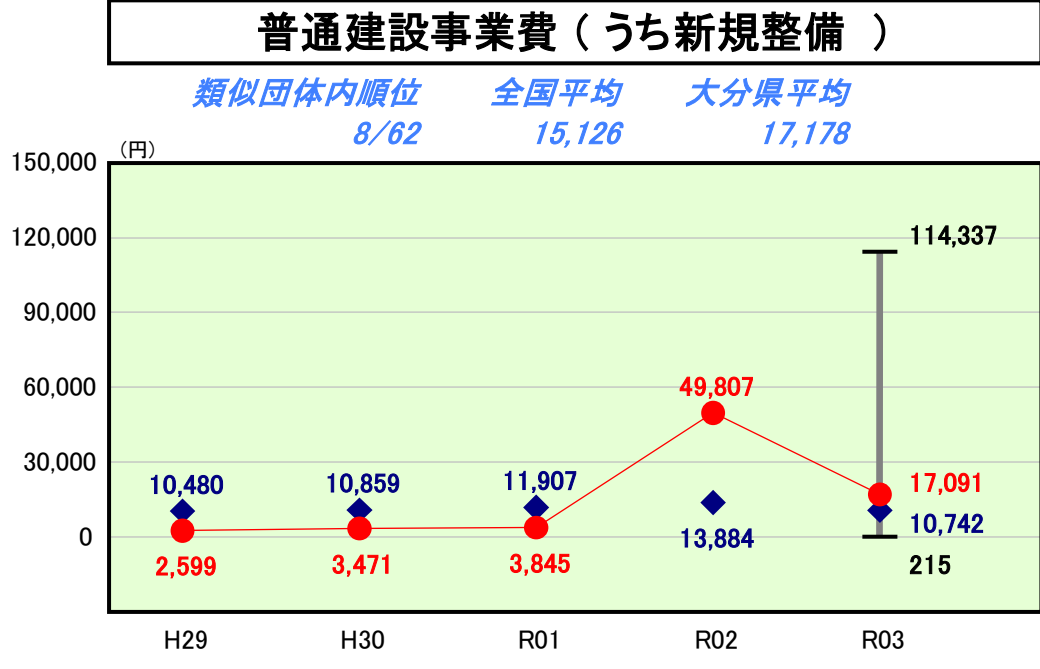
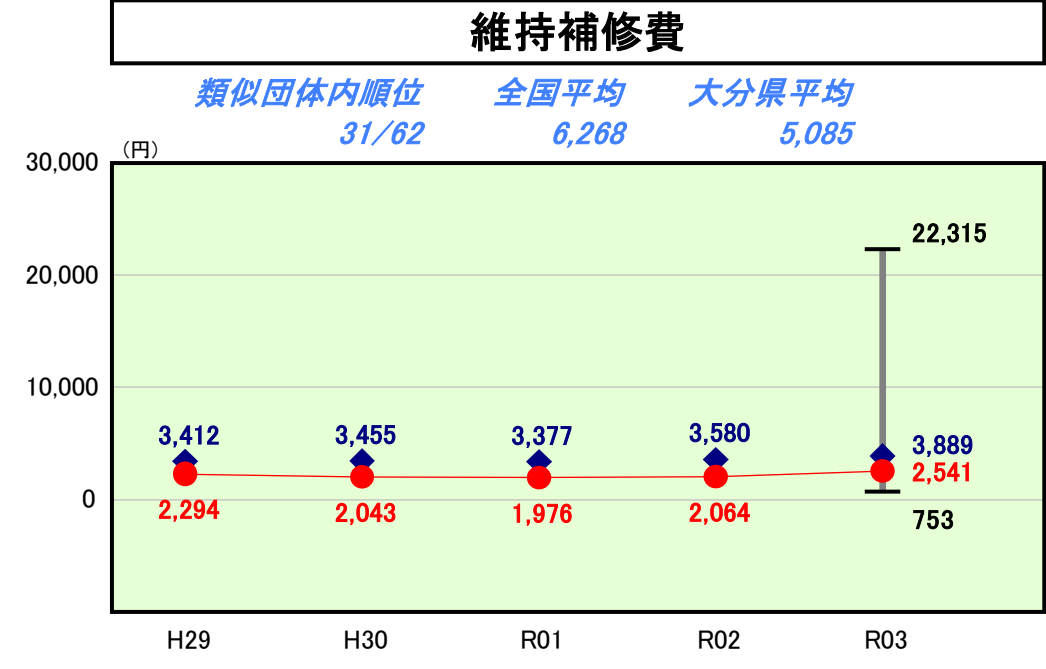
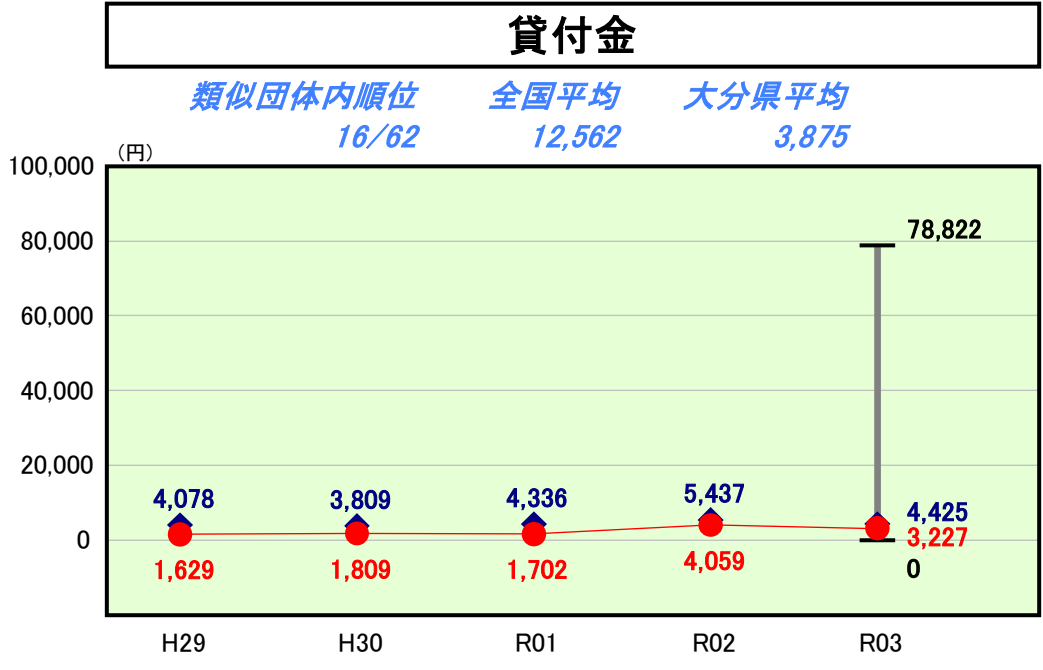
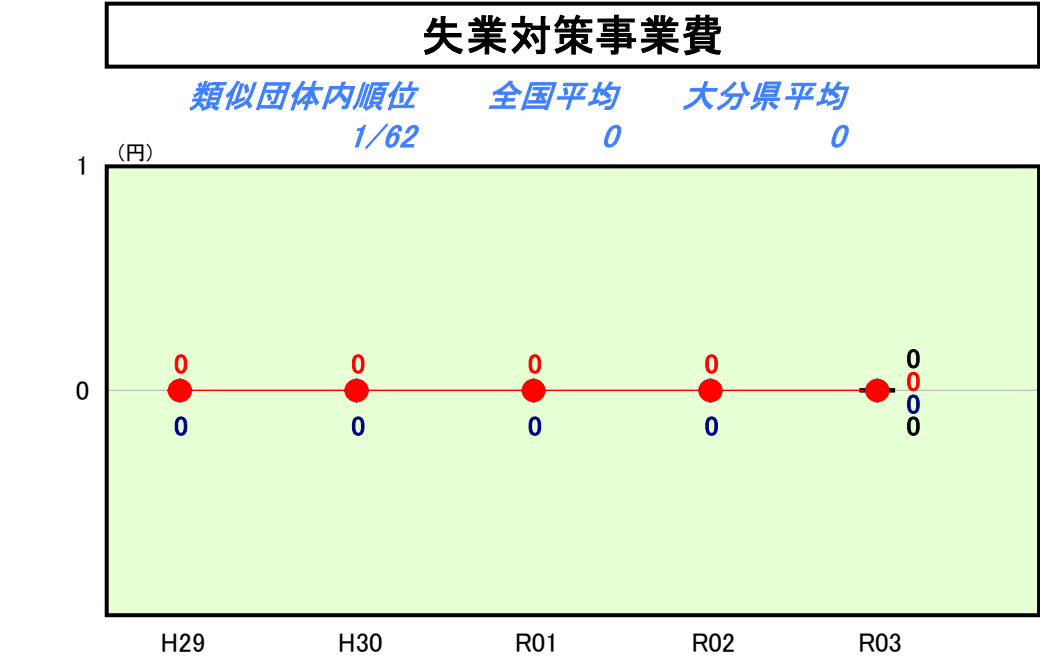
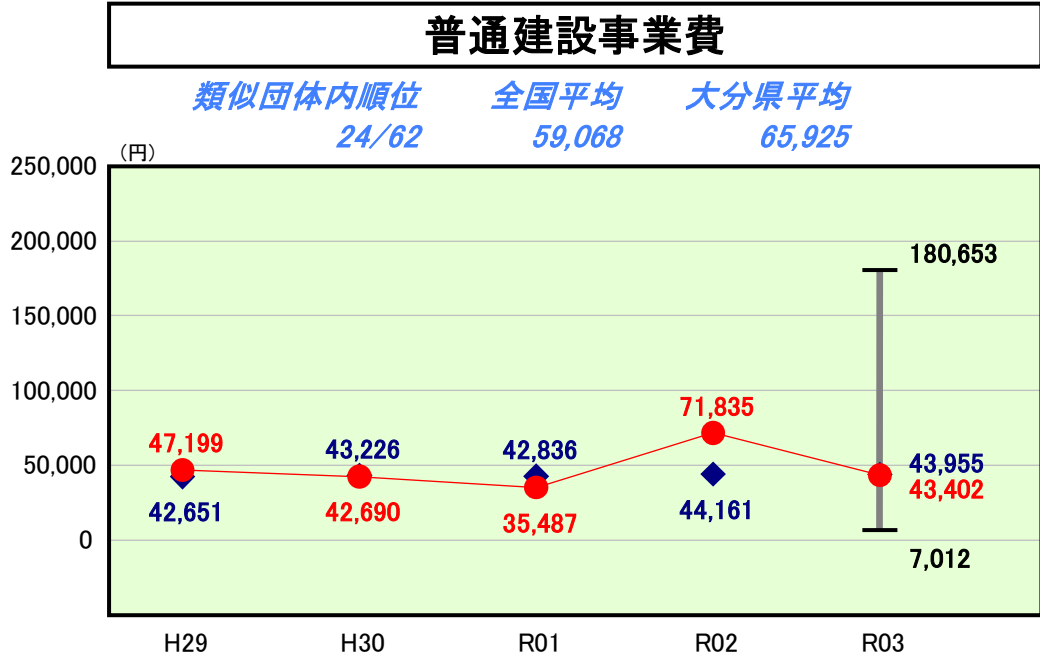
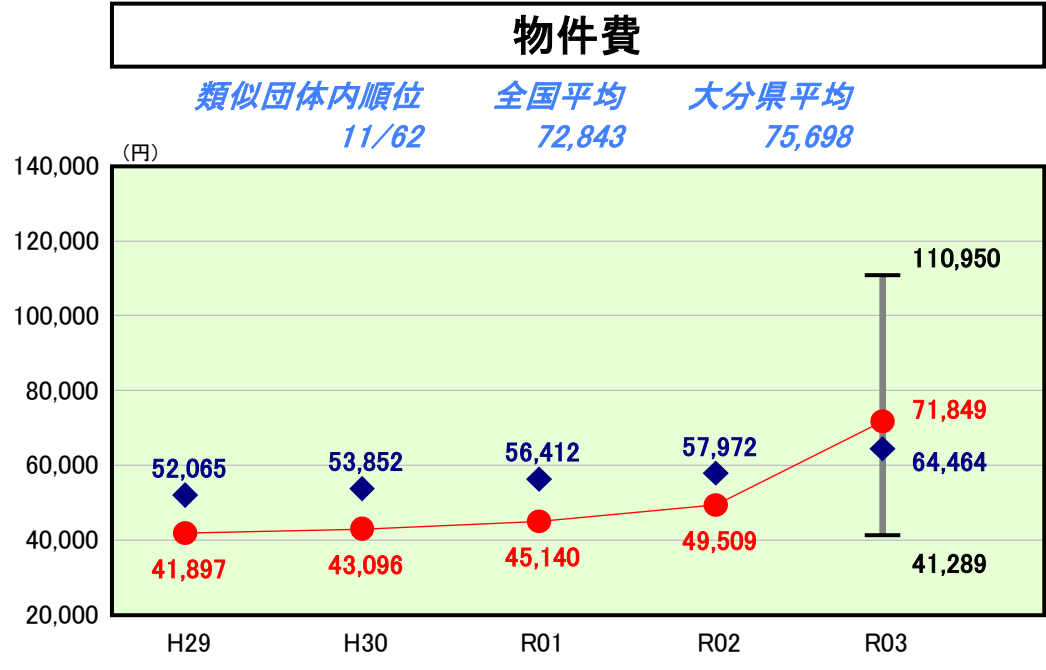
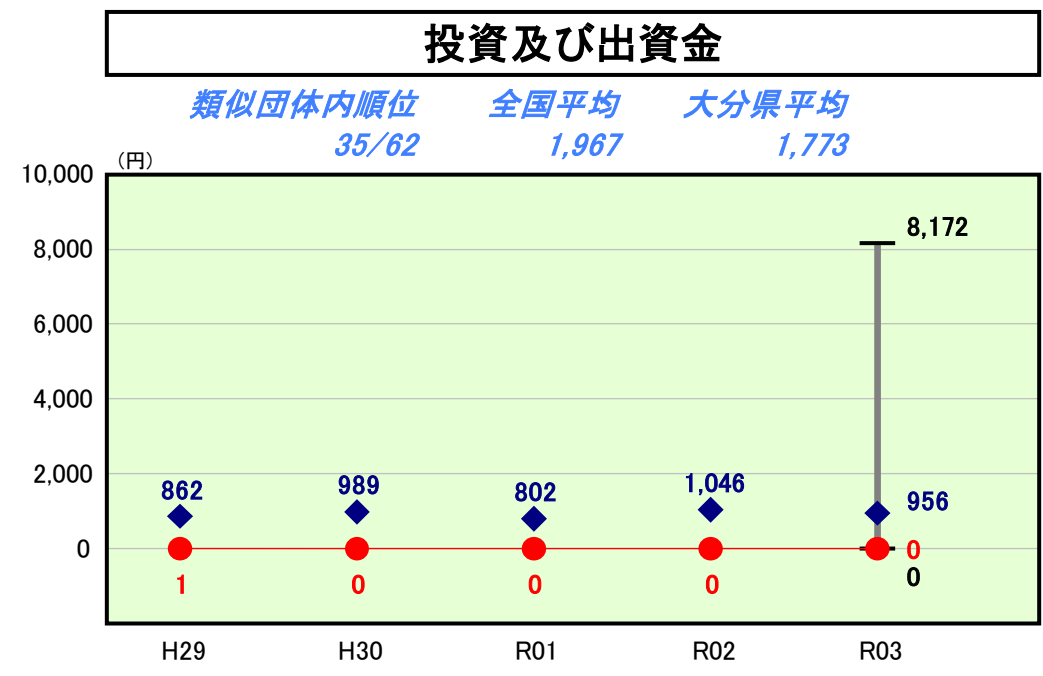
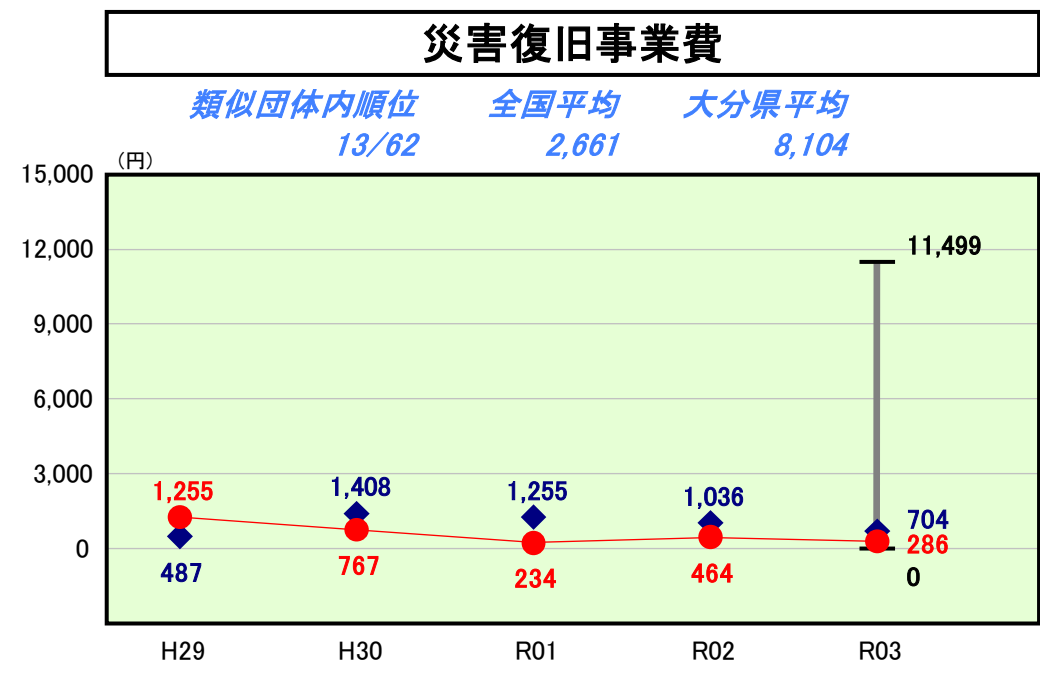
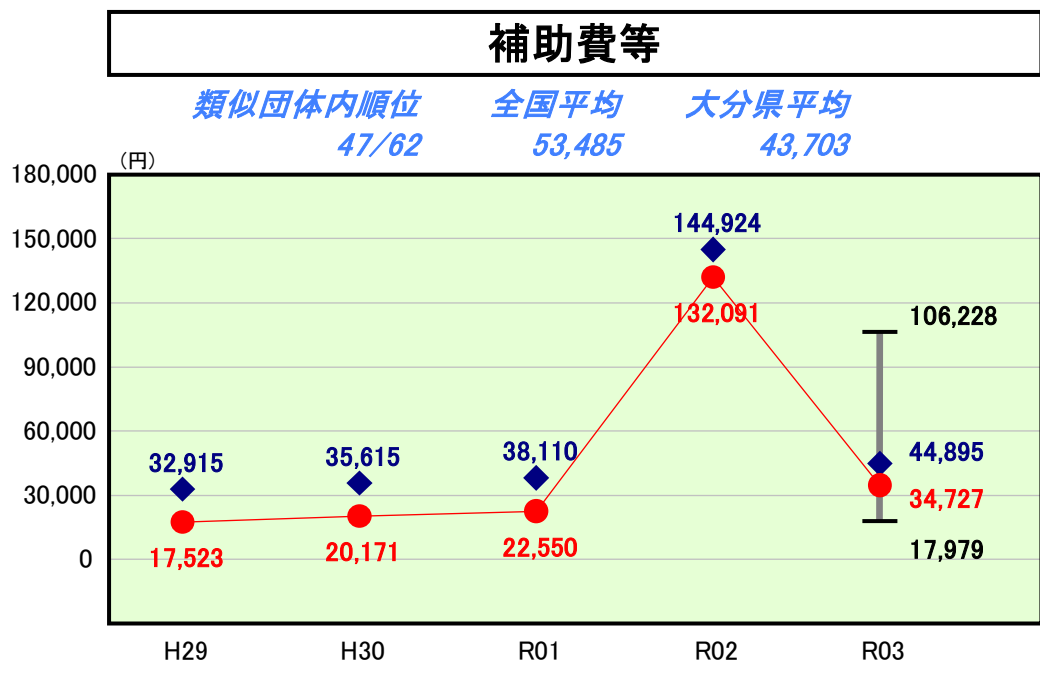
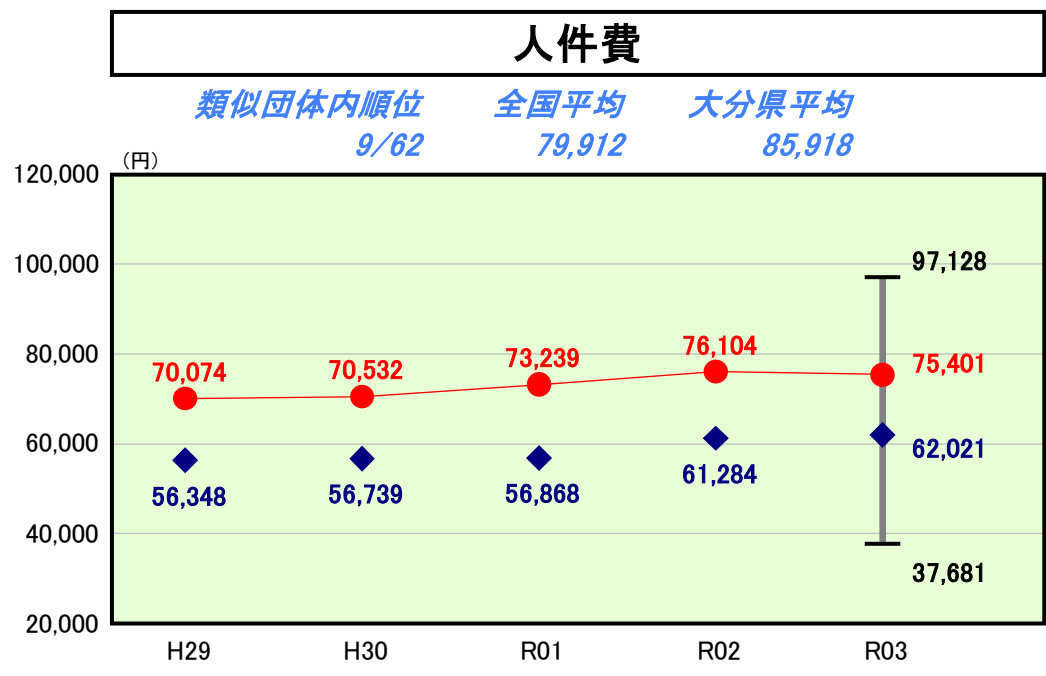
人	口	113,454	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	110,552	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	125.34	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	2.9	%				
歳	入	総	額	62,357,558	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳	出	総	額	60,661,089	千円	市	町	村	類	型	H29	Ⅲ-3	H30	Ⅲ-3	R01	Ⅲ-3
実	質	収	支	1,044,354	千円	(	年	度	毎	)	R02	Ⅲ-3	R03	Ⅲ-3		
標	準	財	政	規	模	27,115,687	千円									
地	方	債	現	在	高	38,318,843	千円									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

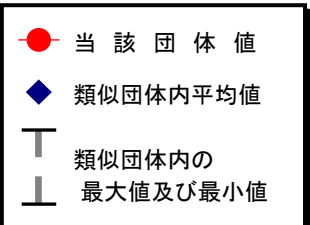
歳出決算額は、住民一人当たり534,678円となっている。大きな要因項目である扶助費は住民一人当たり198,836円となっており、類似団体と比べても高い水準にある。生活保護需給率の高さ、障がい者施策の給付費が大きな要因となっているが、前年度と比較して増加した主な要因は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯等臨時特別給付金及び子育て世帯生活支援特別給付金などのコロナ対策を実施したためである。また、物件費は、住民一人あたり71,849円となっており、前年度と比較して増加しているのは、ふるさと納税にかかる事務代行委託料の増加や、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う接種体制確保委託料、さらには、感染拡大防止を目的としたPCR検査センターの開設を実施したためである。補助費等は住民一人あたり34,727円となっている。前年度と比較し大幅に減少したのは、令和2年度に実施した特別定額給付金事業の終了によるものである。普通建設事業費は住民一人あたり43,402円となっている。前年度から減少した主な要因は、中学校統合事業の完了、亀川住宅建設事業の新棟完成に伴うものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

大分県別府市

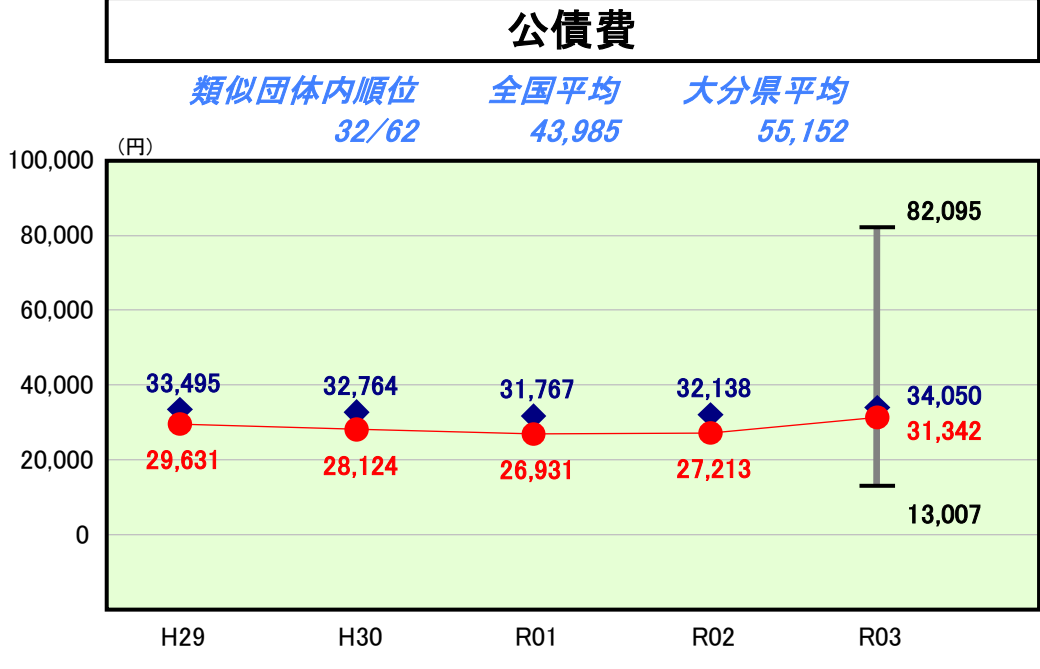
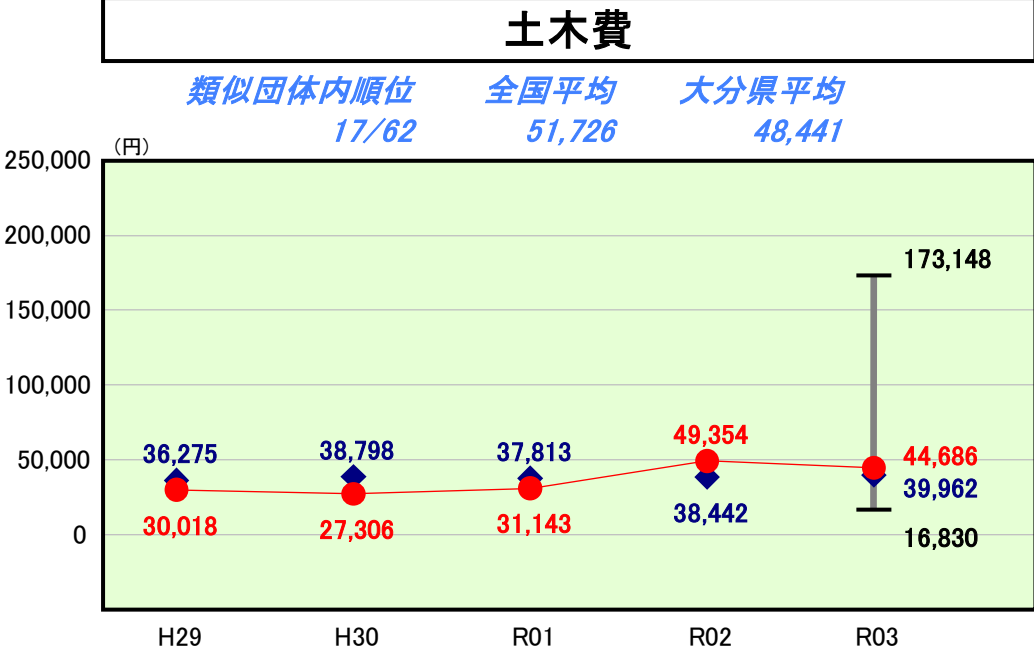
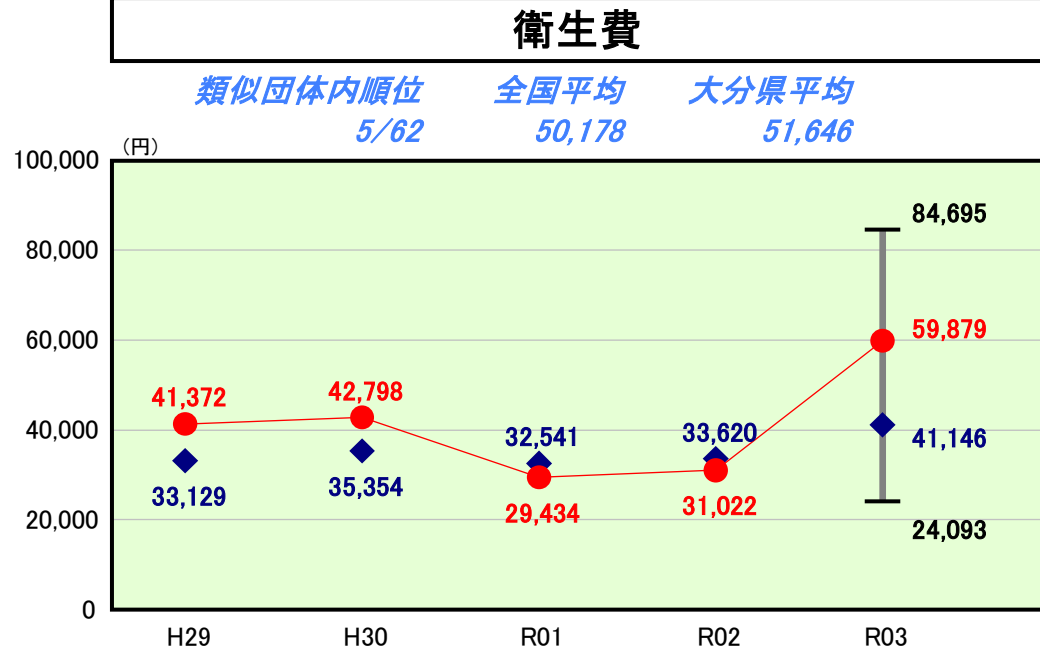
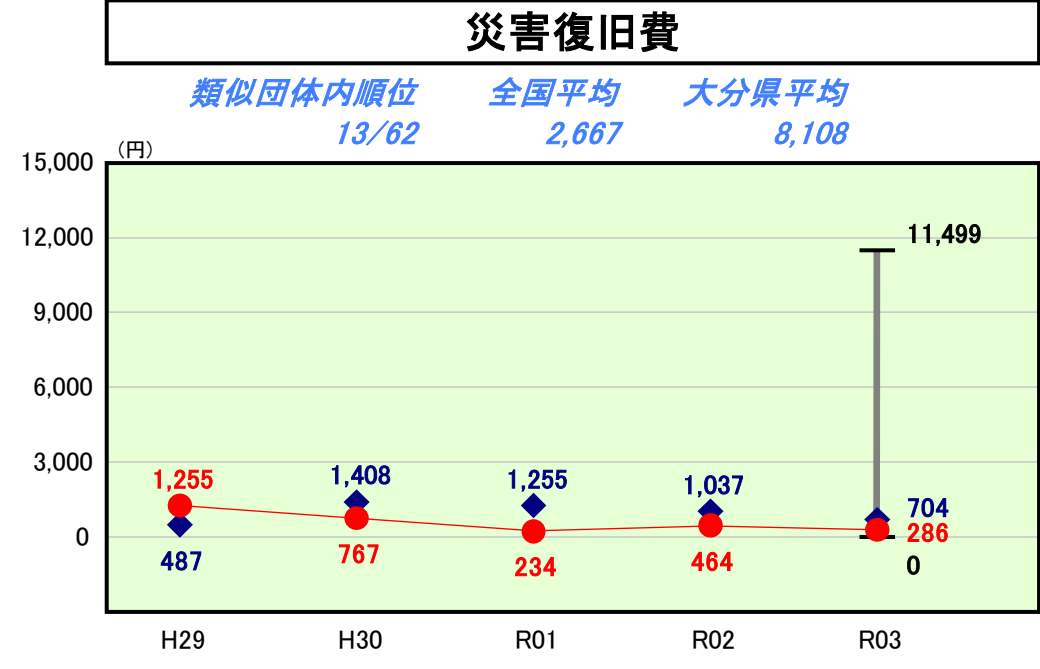
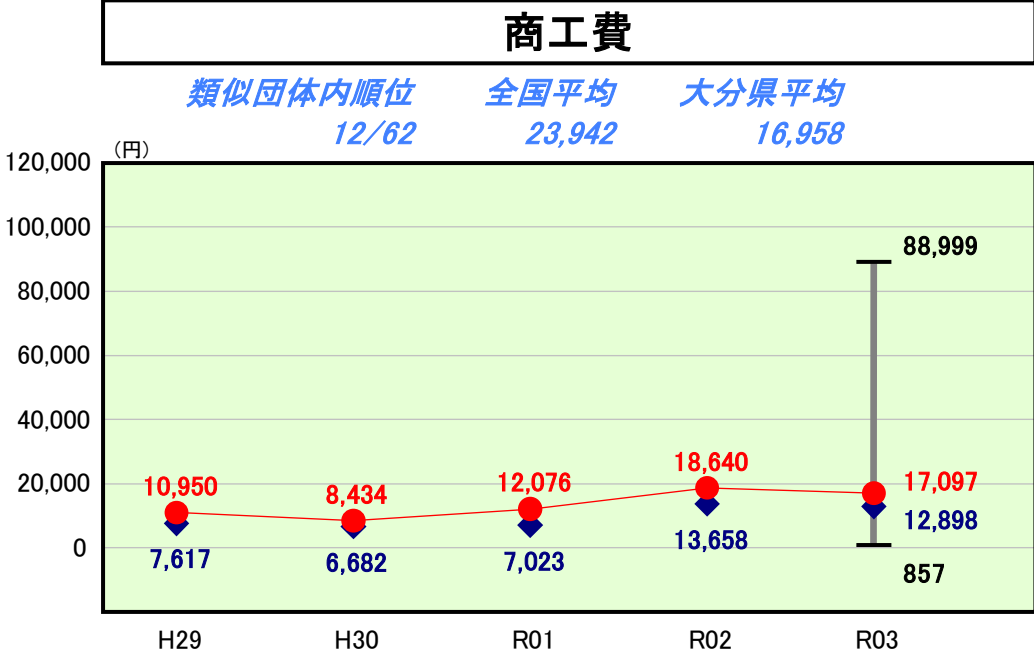
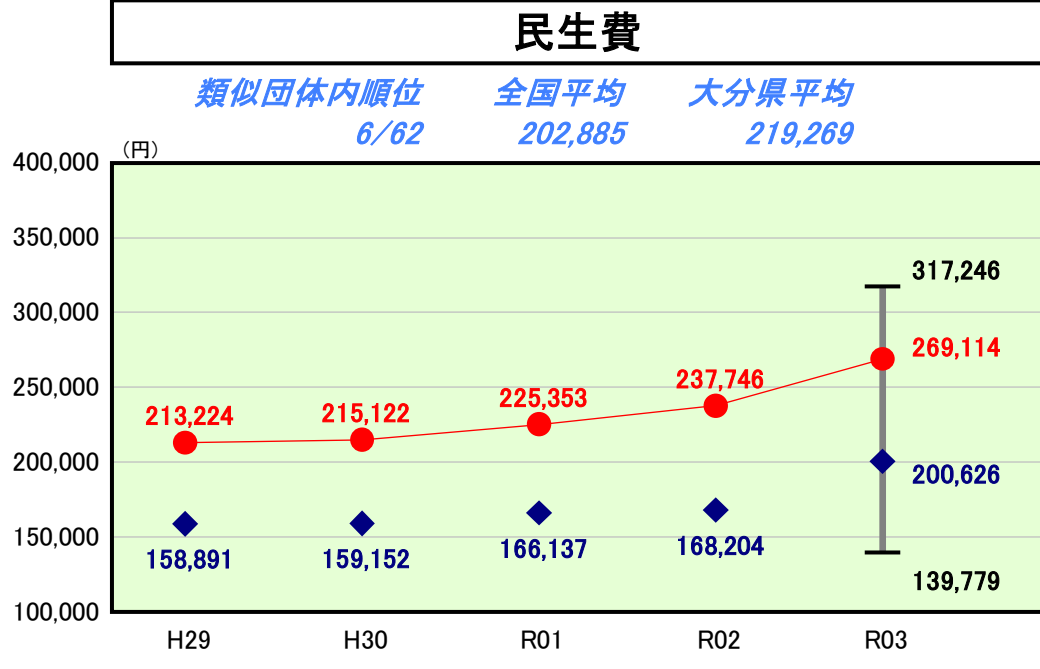
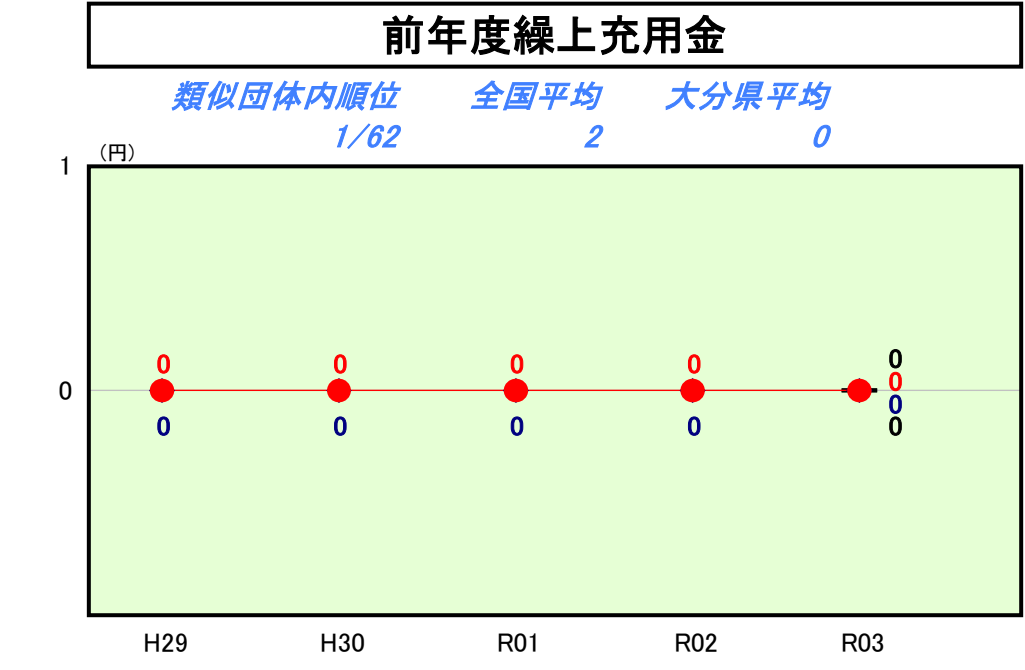
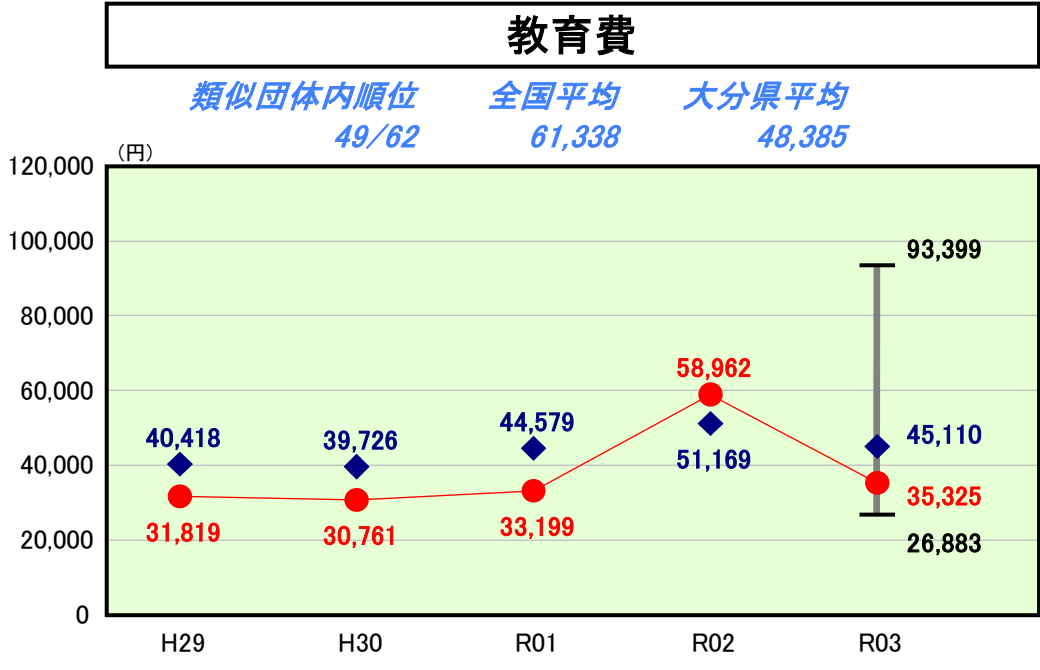
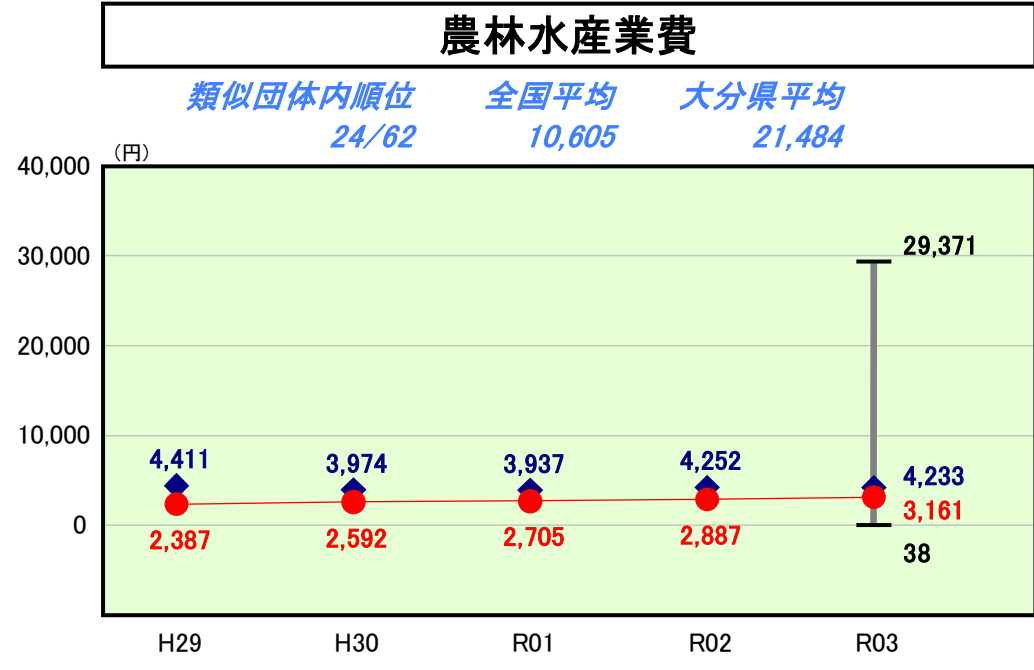
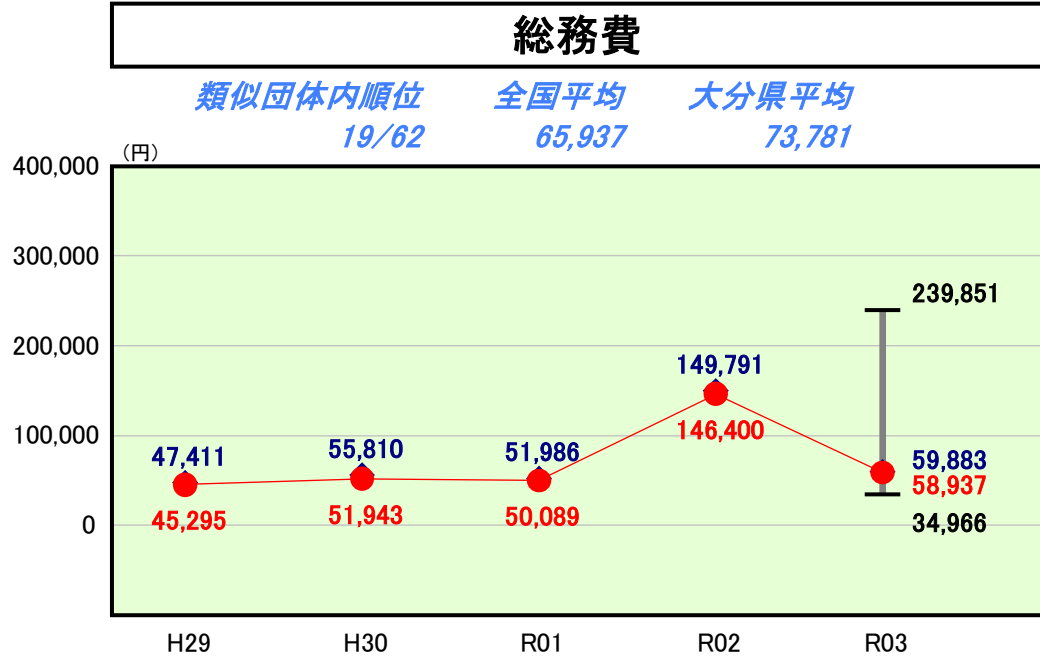
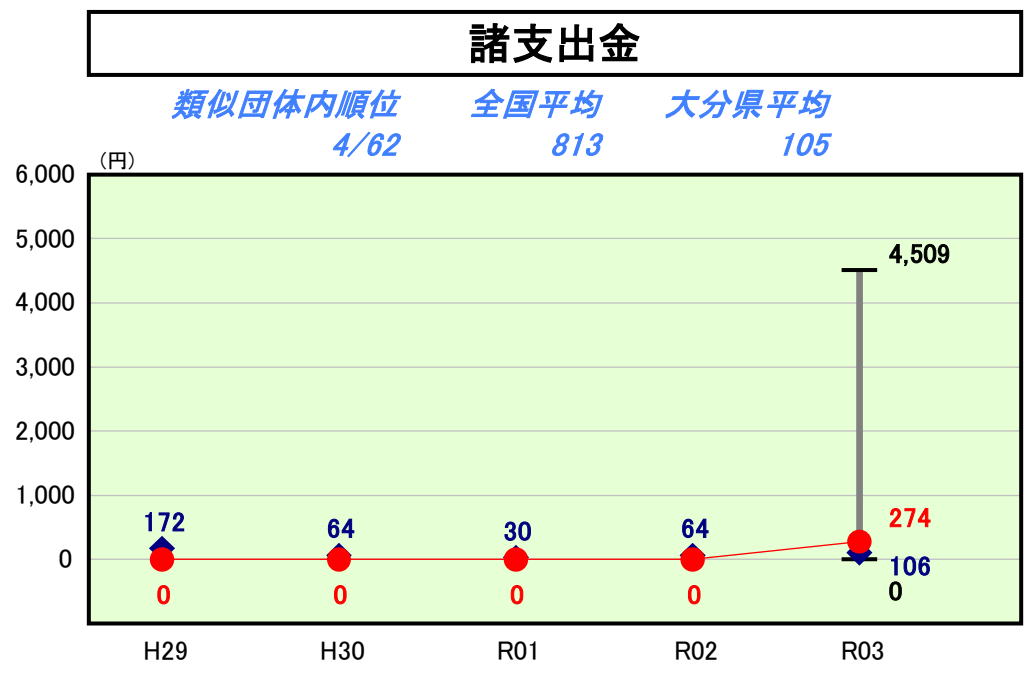
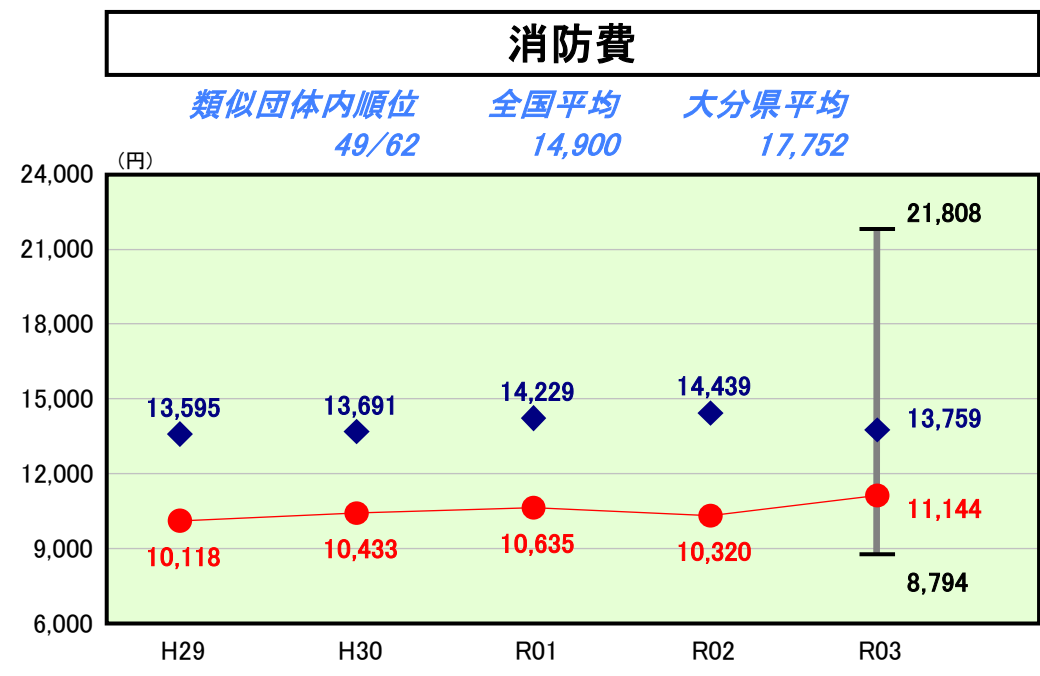
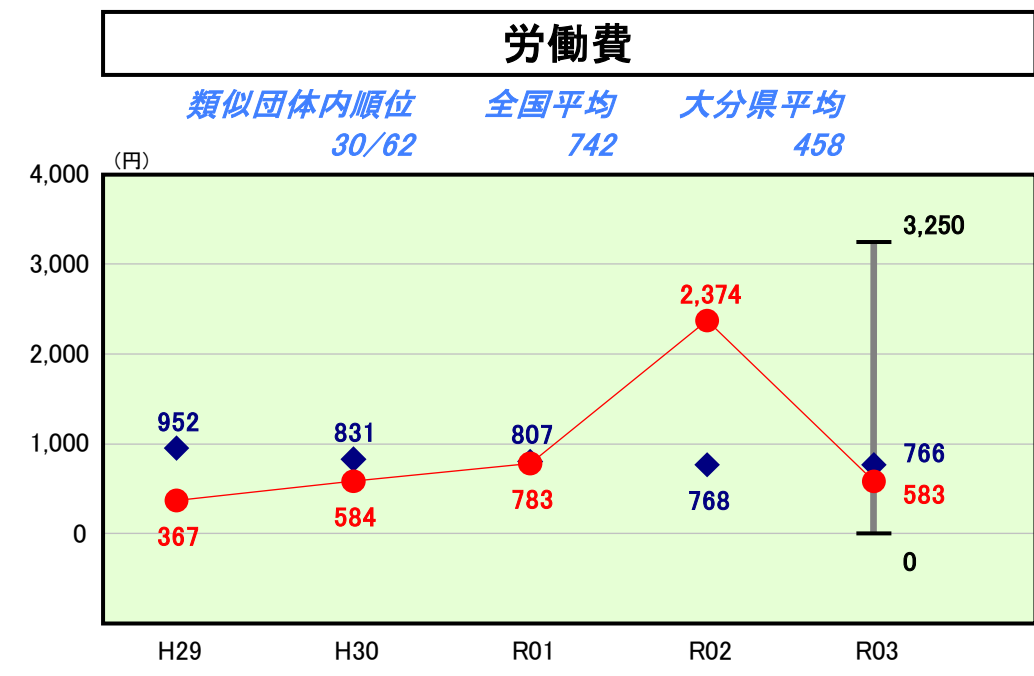
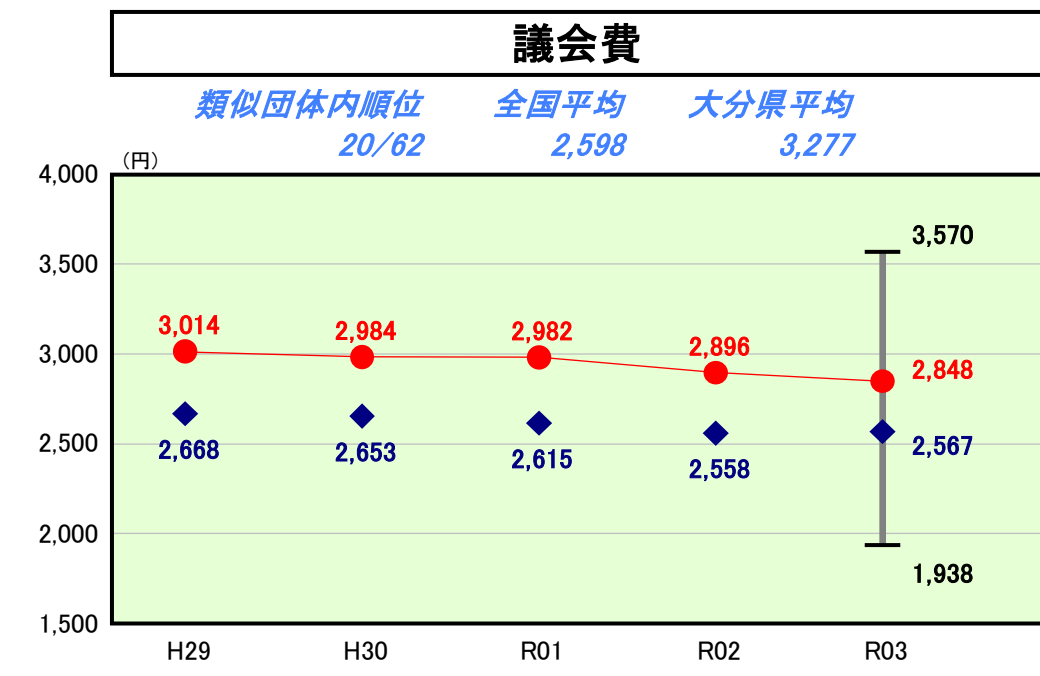
人	口	113,454	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面	積	125.34	k m ²		実	質	公	債	費	担	比	率	2.9	%			
歳	入	総	額	62,357,558	千円	将	来	負	担	比	率	-	%				
歳	出	総	額	60,661,089	千円	市	町	村	類	型	H29	Ⅲ-3	H30	Ⅲ-3	R01	Ⅲ-3	
実	質	収	支	1,044,354	千円	(	年	度	毎	)	R02	Ⅲ-3	R03	Ⅲ-3			
標	準	財	政	規	模	27,115,687	千円										
地	方	債	現	在	高	38,318,843	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

総務費は、特別定額給付金給付事業の終了に伴い、前年度より減少した。

労働費は、新型コロナ緊急雇用事業の終了に伴い、前年度より減少した。

教育費は、別府西中学校建設事業、児童用生徒用タブレット整備事業の終了に伴い、前年度より減少した。

民生費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、子育て世帯等臨時特別給付金支給事業の実施、自立支援給付費等の増に伴い、前年度より増加した。

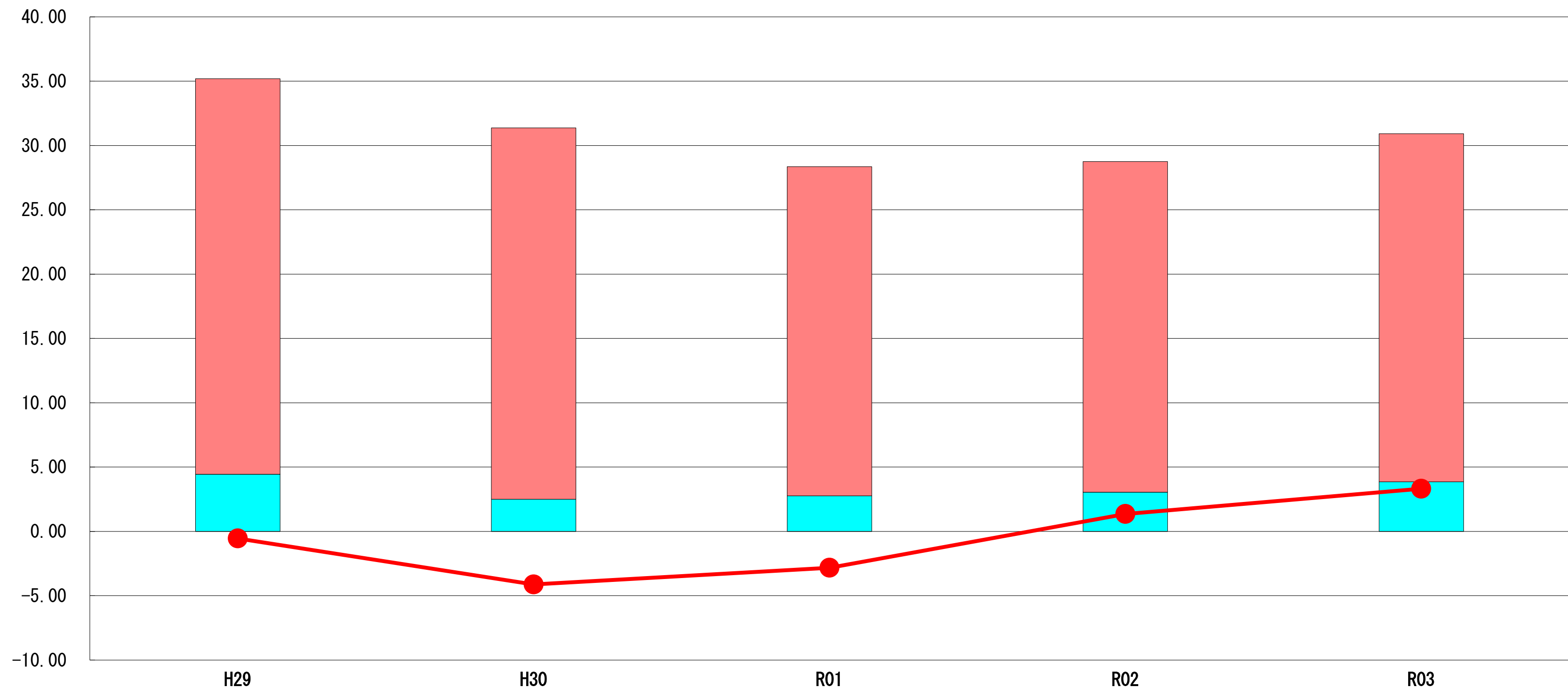
衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業、PCR検査センター開設事業の実施に伴い前年度より増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

大分県別府市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		30.75	28.87	25.60	25.71	27.07
実質収支額		4.45	2.50	2.76	3.05	3.85
実質単年度収支		▲ 0.54	▲ 4.12	▲ 2.82	1.35	3.32

分析欄

実質収支比率については、令和3年度において3.85％となり、前年度を上回った。

令和3年度においては物件費、扶助費等が増加したものの、地方交付税の増に伴い0.8ポイント増加した。

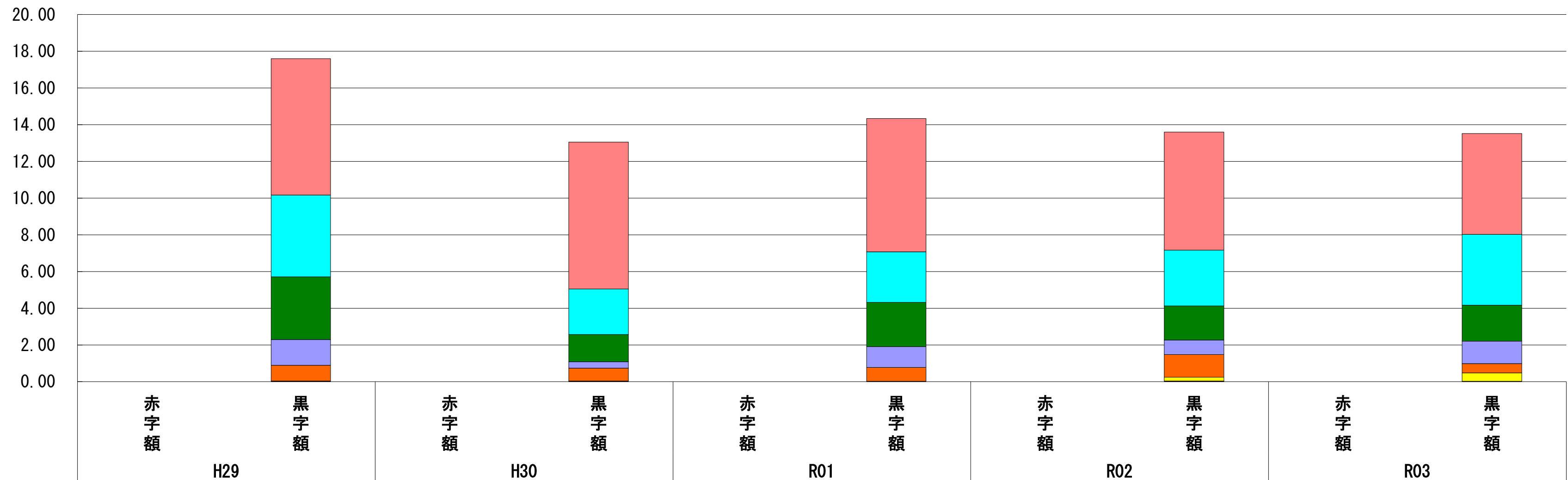
財政調整基金や実質単年度収支については、収支改善を図ることにより適正水準を確保する。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

大分県別府市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計	水道事業会計	7.43	8.00	7.25	6.43	5.50
	一般会計	4.45	2.49	2.76	3.04	3.85
	国民健康保険事業特別会計	3.41	1.48	2.41	1.85	1.97
	介護保険事業特別会計	1.41	0.35	1.14	0.80	1.22
	競輪事業特別会計	0.86	0.70	0.75	1.23	0.51
	公共下水道事業会計	-	-	-	0.21	0.45
	後期高齢者医療特別会計	0.03	0.03	0.02	0.03	0.02
	公共用地先行取得事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字額はなく、良好な状態である。今後も持続可能な財政基盤の確立に向けて、不断の経営努力を行う。

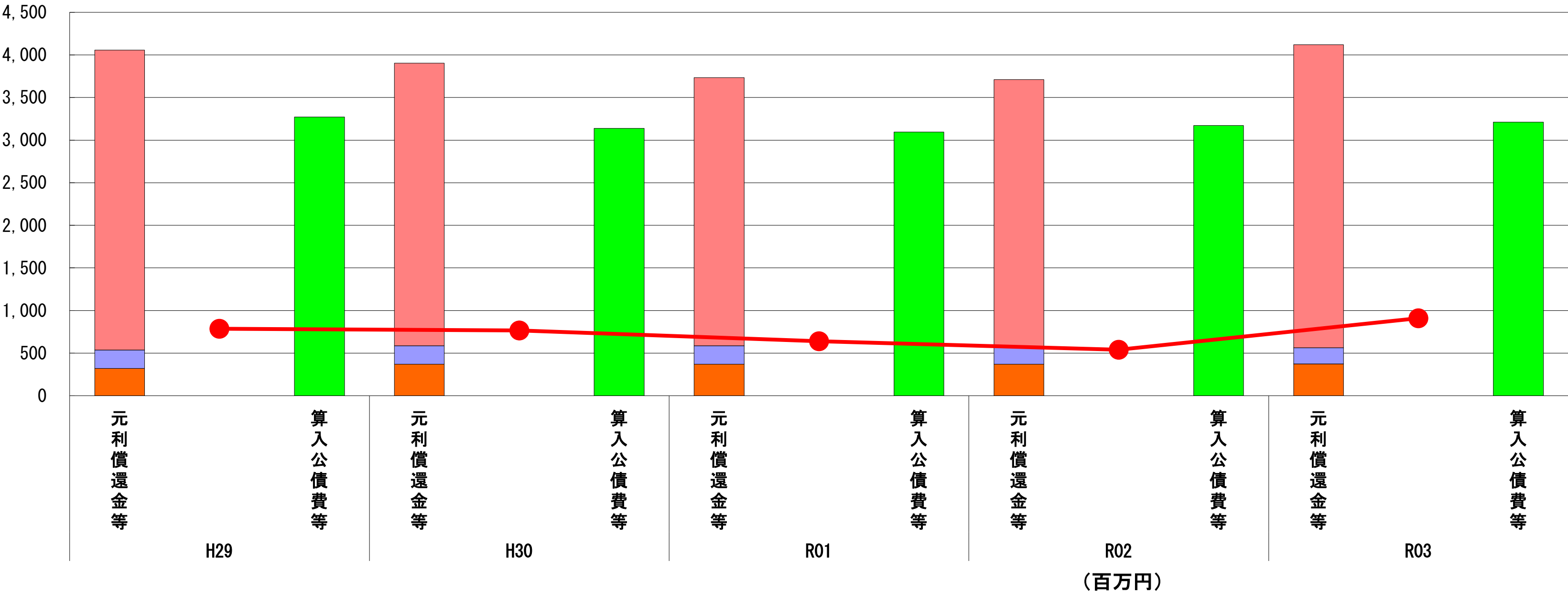
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

大分県別府市

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,519	3,317	3,146	3,130	3,556
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		218	217	216	209	191
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		320	370	371	371	373
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,270	3,139	3,094	3,170	3,210
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		787	765	639	540	910

分析欄

控除財源である元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額において、災害復旧費等の増があったものの、行政改革推進債や臨時財政対策債などの元利償還金が増加したため増となった。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金 積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし。

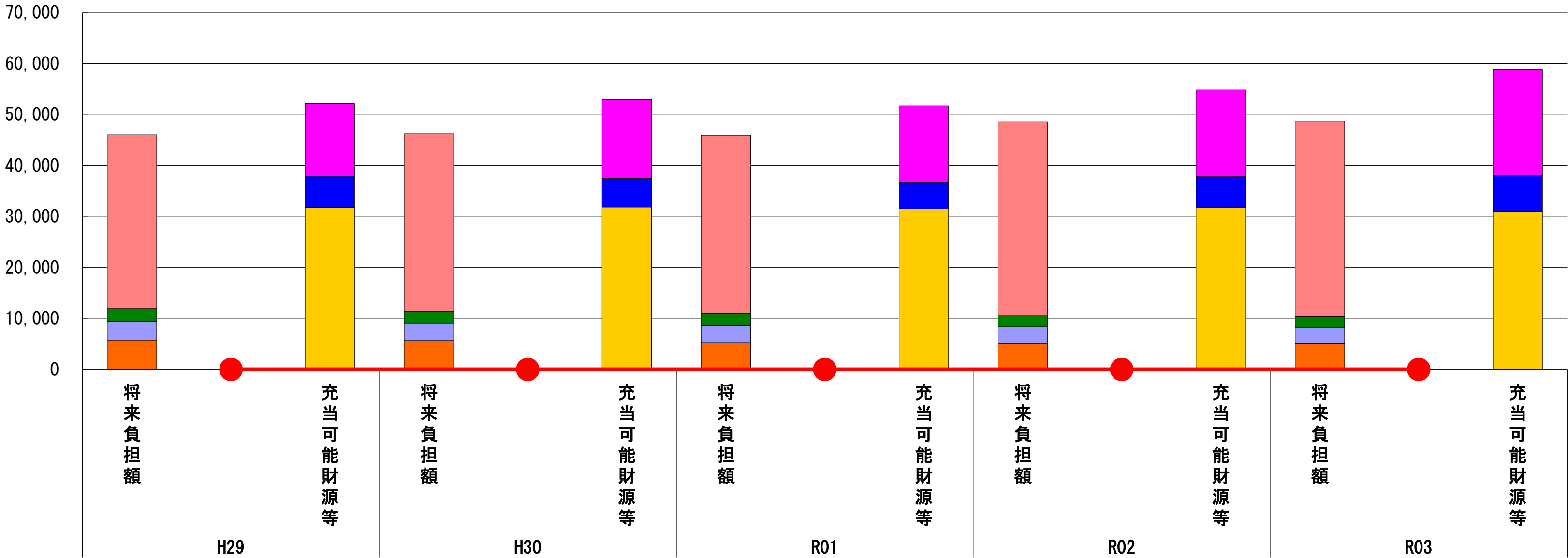
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

大分県別府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		34,125	34,809	34,858	37,869	38,319
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,508	2,467	2,397	2,255	2,161
	組合等負担等見込額		3,625	3,289	3,404	3,325	3,185
	退職手当負担見込額		5,776	5,655	5,256	5,095	5,027
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		14,252	15,546	14,991	17,005	20,784
	充当可能特定歳入		6,185	5,613	5,233	6,134	7,058
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		31,711	31,833	31,480	31,668	31,011
	将来負担比率の分子		▲ 6,114	▲ 6,772	▲ 5,789	▲ 6,263	▲ 10,160

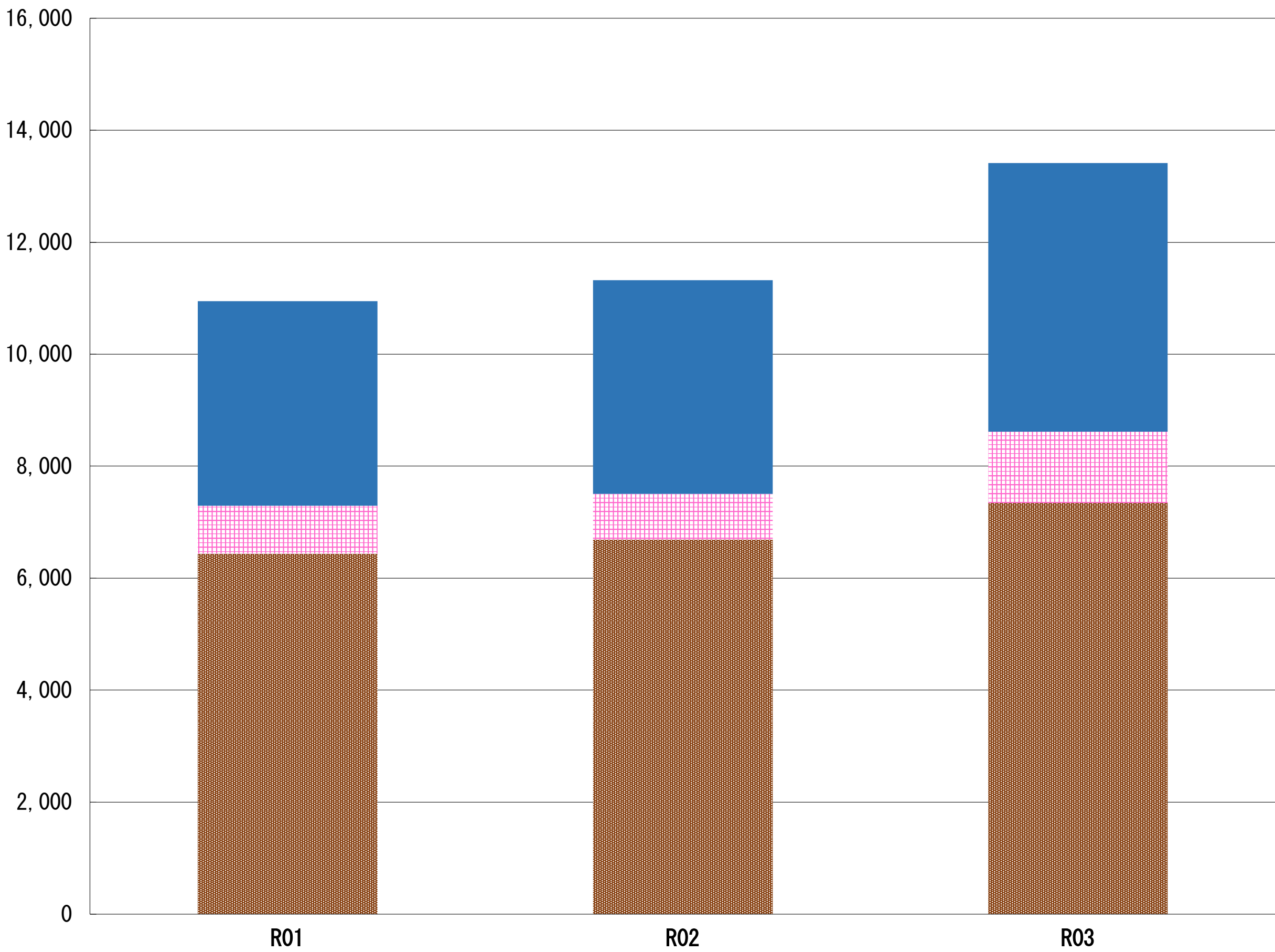
分析欄

将来負担額は、公営企業債等繰入見込額、組合等負担等見込額及び退職手当負担見込額が減少したものの、地方債現在高がそれを上回る増加となったため、増となった。しかしながら、控除する充当可能財源等のうち、充当可能基金及び充当可能特定歳入が増となったため、分子においては減となった。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分		年度	R01	R02	R03
	財政調整基金		6, 437	6, 689	7, 339
	減債基金		858	819	1, 278
	その他特定目的基金		3, 653	3, 813	4, 795
	べっぷ未来共創基金		1, 451	1, 524	1, 905
	公共施設再編整備基金		1, 651	1, 610	1, 754
	湯のまち別府ふるさと応援基金		245	328	748
	コンベンション振興基金		193	184	174
	共生社会実現推進基金		-	-	112
基金残高合計			10, 948	11, 321	13, 412

令和3年度

大分県別府市

基金全体

（増減理由）

基金残高全体では、新型コロナの影響により市税の大幅な減収を年度当初に見込んでいたため、既存事業の執行停止・見直し等を行い、歳出を抑制したことにより、基金の減少を抑制することができた。特定目的基金については、湯のまち別府ふるさと応援基金が増加したことにより増加した。全体としては増加している状況である。

（今後の方針）

主要基金（財政調整基金及び減債基金）においては、50億円を確保できるよう、歳入歳出両面から収支改善に取り組む。

財政調整基金

（増減理由）

地方財政法7条に基づく前年度余剰金やPCR検査センター運営費のための財源として競輪事業収入を積み立てたことによる増額。

（今後の方針）

今後も人口減少対策や社会保障費の増加など、財政負担は大きくなることが見込まれるが、減債基金残高と合わせて標準財政規模の20％相当の50億円以上を維持できるよう、行政改革や定員適正化計画に取り組む。

減債基金

（増減理由）

臨時財政対策債の償還財源として交付された普通交付税を積み立てたことによる増加。

（今後の方針）

財政調整基金と合わせて標準財政規模の20％相当の基金残高50億円を確保する。

その他特定目的基金

（基金の用途）

べっぷ未来共創基金：べっぷ未来共創戦略における「まち・ひと・しごと創生」に関する施策
公共施設再編整備基金：公共施設の再編及び大規模な修繕、改築、改修その他整備
湯のまち別府ふるさと応援基金：別府市を応援する方からの寄附金を活用し、活力あるまちづくりに資する施策
コンベンション振興基金：本市におけるコンベンションの振興
共生社会実現推進基金：市民一人ひとりがお互いを尊重し、人々の能力や特性等で分け隔てすることなく安心して安全に暮らせる社会の実現に寄与する施策

（増減理由）

湯のまち別府ふるさと応援基金は、ふるさと納税の寄附金増に伴い、積立金も増加している。
共生社会実現推進基金は、令和3年4月1日付けで新設し、福祉振興基金を編入した。
公共施設再編整備基金は、公共施設の売却等により積立金が増加している。
その他の基金は、運用収入を積み立てたのみで、前年度と比較して大きな増減はない。

（今後の方針）

公共施設の再編や総合戦略の推進に向けて、計画的に積立処分を行うことにより健全な財政運営に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

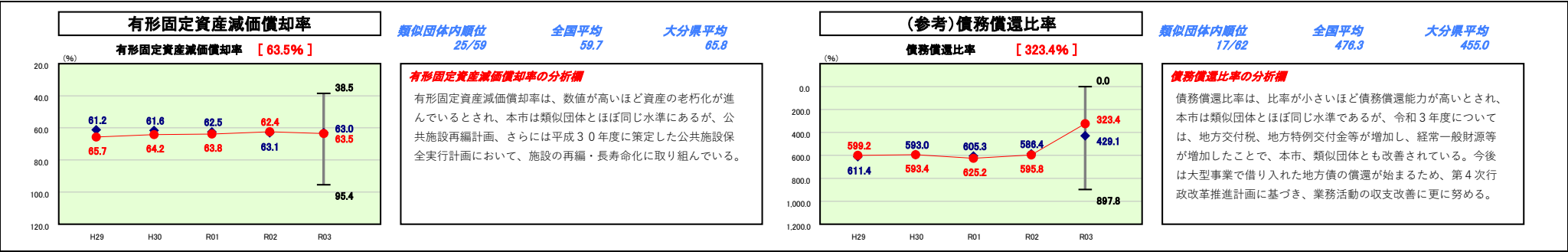
令和3年度

大分県別府市

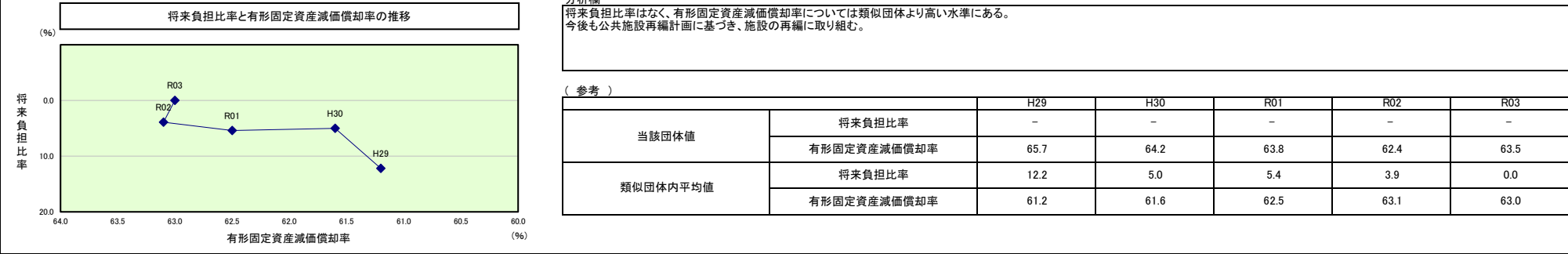
人口	113,454人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	110,552人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	km ²	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	62,357,558	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	80,661,089	千円	市町村類型	H29Ⅲ-3H30Ⅲ-3R01Ⅲ-3	
実質収支	1,044,354	千円	(年度毎)	R02Ⅲ-3R03Ⅲ-3	
標準財政規模	27,115,687	千円			
地方債現在高	38,318,843	千円			



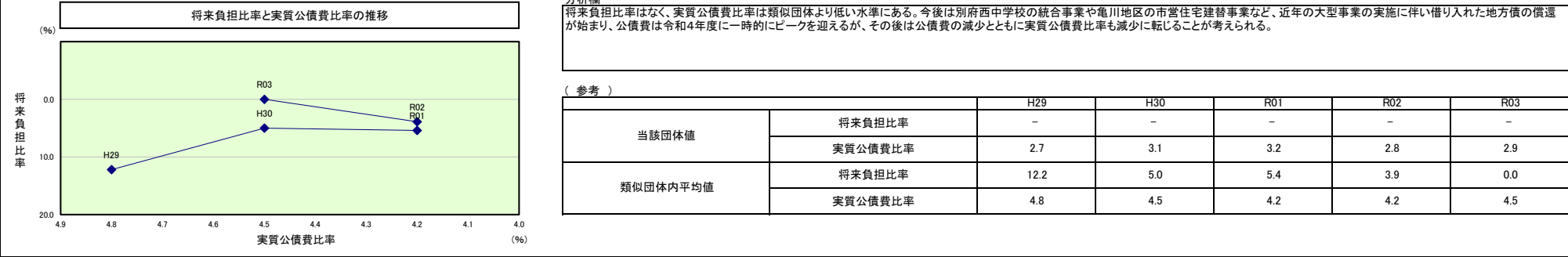
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

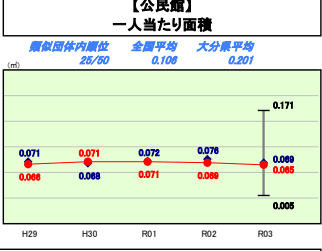
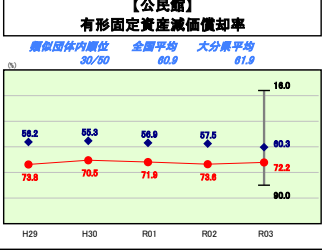
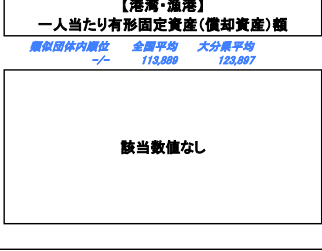
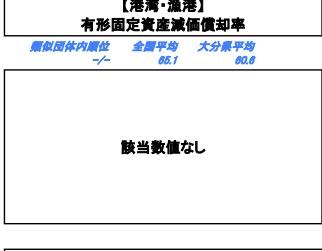
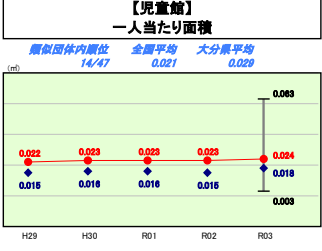
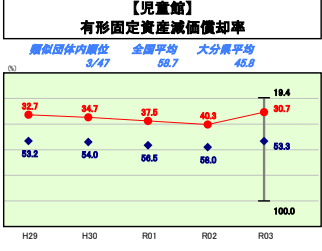
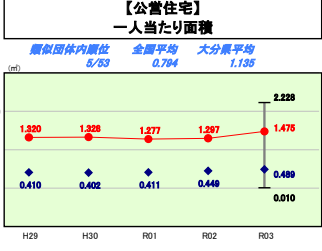
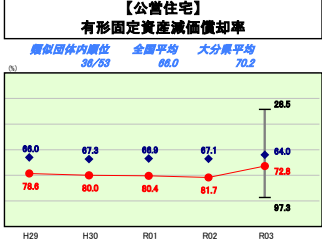
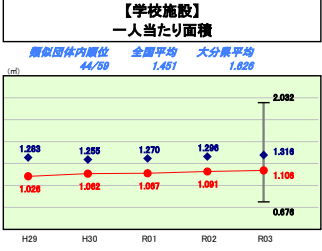
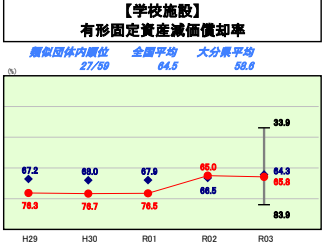
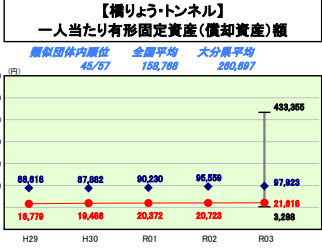
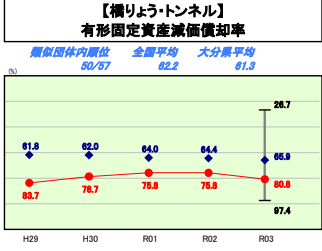
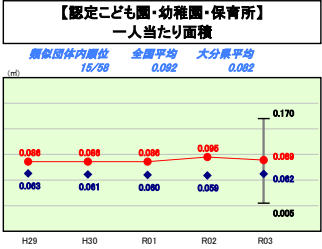
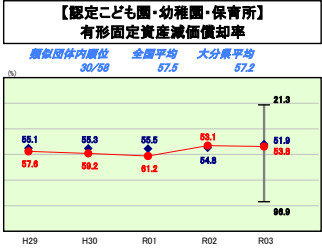
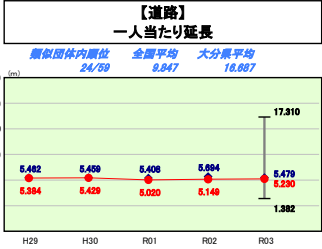
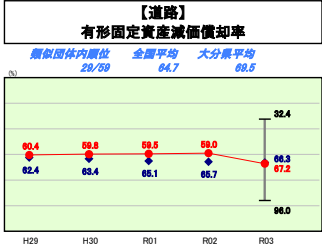
令和3年度

大分県別府市

人口	113,454	人(94.11万人)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	110,662	人(94.11万人)	道県実赤字比率	-	%
面積	125.34	km ²	実質公費負担比率	2.9	%
人口総数	62,357,558	千人	将来負担比率	-	%
人口総数	60,661,089	千人	市町村類型	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3	
実質収支	1,044,354	千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3	
標準財政規模	27,115,667	千円			
地方債現在高	38,916,840	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、橋りょう、公営住宅、公民館であり、その他の施設は、類似団体と同程度か低い状況にある。
橋りょうについては、長寿化計画（令和2年12月策定）により、年に2基程度補修している。
公営住宅については、令和3年度に亀川地区市営住宅集約建築事業が完了したこと等により8、9ポイントの改善となった。今後も公共施設再編計画（平成29年3月策定）に基づき、老朽化した市営住宅については廃止を進めていく予定である。
公民館については、公共施設再編計画により、北部地区公民館本館の整備または移転・複合化の方向性を探っているが、なでしこ分館については令和3年度に解体した。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

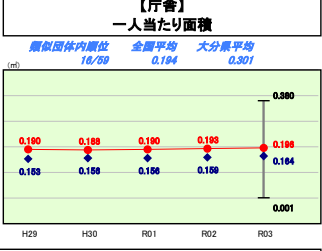
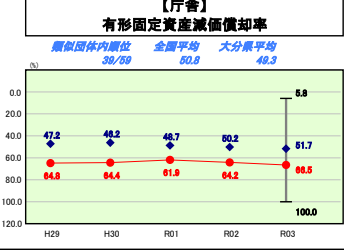
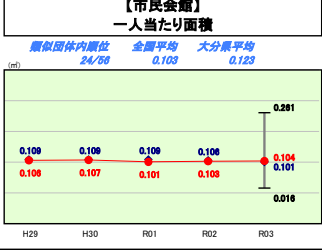
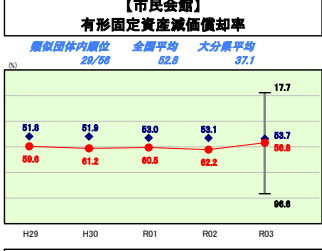
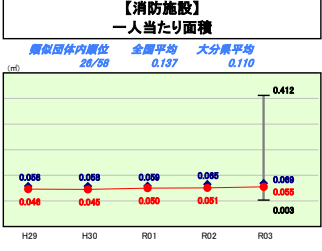
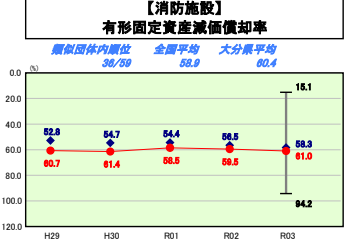
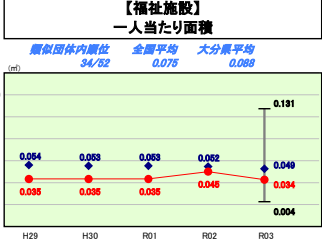
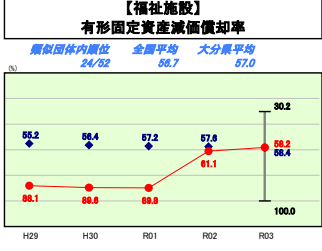
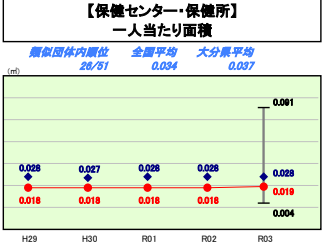
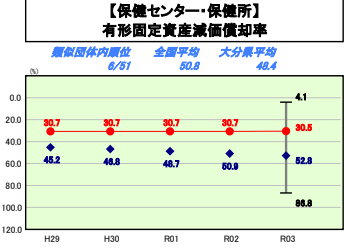
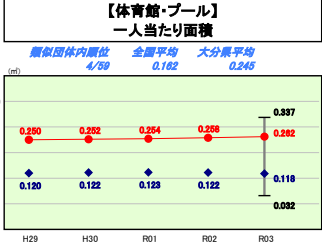
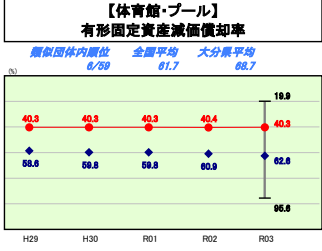
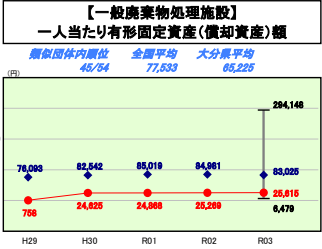
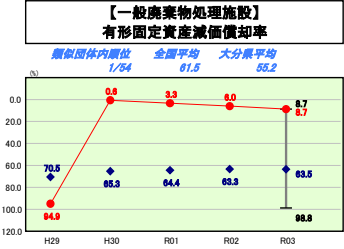
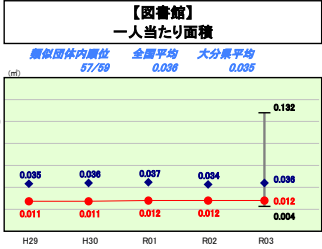
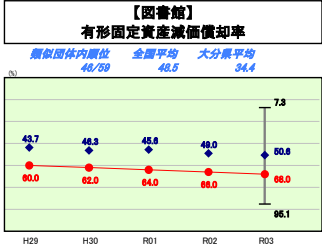
令和3年度

大分県別府市

人口	113,454	人(94.1.1現在)	実収支率	-	%
うち日本人	110,682	人(94.1.1現在)	経営実収支率	-	%
面積	125.34	km ²	実収支率	2.9	%
人口密度	62,357,558	千円	経営実収支率	-	%
歳入総額	60,661,089	千円	市町村類型	H29 Ⅲ-3	H30 Ⅲ-3
歳入総額	1,044,354	千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-3	R03 Ⅲ-3
歳入総額	27,115,667	千円			
歳入総額	38,916,840	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は図書館である。
図書館については、新図書館の建設に向けて取組みを進めている。
市民会館については、令和3年度に椅子や舞台照明等を改修したため、比率の改善が図れた。